



第392号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替) 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2-5面 一灯照隔(地方議員のコラム) 5-6面 寄稿(オリフの島から) 6-7面 インタビュー(山下和弥・葛城市長) 8-10面 講演(二〇一二年を展望する) 村田晃嗣・同志社大学教授 田村会 大島敦・衆議院議員 大家耕平・参議院議員

自治分権・オープンな協働を 促進するための新しい多数派形成を

「がんばろう、日本！」国民協議会第七回大会 基調にかえて

開かれた凌ぎの時代 歴史の教訓を今に生かす知恵を

二〇一二年は世界的に政権選

択の年となる。一月の台湾総統選、三月のロシア大統領選、フランス大統領選、十一月のアメリカ大統領選、十二月の韓国大統領選。そして選挙はないが、中国共産党第十八回大会ではホスト胡锦涛が選出される。(日本でも総選挙が行われるかもしれない。)

謹賀新年

2012年元旦



これは先立つ二〇一一年は、まさに激動の年となった。「アラブの春」に始まり、ユーロ危機に端を発する世界的な金融危機(世界同時多発財政恐慌の様相)など、国際政治経済の構造はさらに液化化の度合いを増している。またロシア下院選挙での与党の惨敗やソウル市長選、そして北朝鮮の金正日総書記の死去も、二〇一二年の先取りといえるべきだろう。

二〇一一年は辛亥革命から百年にあたり、同時に中国は「世界第二の経済大国」となった。日本が「世界第二の経済大国」となったのは、明治維新から百年。日中ともに近代化に着手してからほぼ百年で、「世界第二の経済大国」となったわけだ。

OECDの予測によれば、十年後には中国のGDPは日本の倍になり、十五年後には名目でアメリカを抜く。すなわち中国は世界第一の経済大国になる。二〇三〇年には、中国のGDPが世界経済に占めるシェアは23.9%と予想される。その時に世界第二の経済大国となっているアメリカは17%、日本に至っては中国の四分の一の5.8%と予想されている。つまり二十年後は、日米のGDPを足しても中国の方が大きい。このように大きなパワーシフトが、起こっている。

一方、四十年後の日本の人口は約一億人、これから四十年で近畿圏に匹敵する二千万の人口が減ると予想されている。これだけ急速な人口減少が見込まれる国はない。中国では十四億と今より五千万人の増加が見込まれているが、それから見ても早

い換えれば、世界大戦に匹敵するような歴史的再編期に、国策の誤りを再び繰り返すな、ということである。一九三〇年代の国策の誤りは、当時の中国のナショナリズムの深まりと高まりを読み誤り、他方でモンロー主義からイギリスに替わる覇権国へと転じていくアメリカの動向を読み違えたことによる。

二〇一一年は「日本化現象」(Japanisation)が流行語となった。低成長、財政赤字など「失われた二十年」の病が世界に蔓延した結果、期せずして、わが国の「課題先進国」としての相対的立場が可能になる条件が生まれつつある。これを「天佑」として生かすことができるかどうか。二〇一二年はその意味でも、われわれにとって「のるか、そるか」の正念場である。

二大震災は強制的な力によって、そのための転換を迫る契機となりうる。いや、そうしなければ犠牲となった方々に、厳しい条件下で前を向いて復興に取り組みむ人々に、そしてこれから生まれてくる子どもたちに、われわれは顔向けできない。もうひとつ、歴史の教訓を胸に刻みたい。第二次大戦中、世界の海軍が空母を主体とする機動部隊へと転換していくなか、帝国海軍は大艦巨砲主義を続け、大和をはじめ数多くの艦船とともに次代を担うべき若者たちを失っていった。

二〇一一年はまた、十年に及ぶ対テロ戦争のダメージからの起死回生をかけて、アメリカがアジア太平洋へ回帰してきた年でもある。この十年でアメリカが費やした戦費は十兆ドル、死亡した米兵は六千人にのぼる。(イラク、アフガン国民の死者はさらに多いことは言うまでもない。)この十年で、アメリカは覇権大国の地位から静かに降りつつある。リーマンショックに続いて、二〇一一年には歴史上はじめて、基軸通貨国の国債が格下げされるといふ事態になった。

アメリカは依然として大国ではあるが、一極主義で行動できるような図抜けた超大国の地位からは降りつつある。他方で中国は急速に台頭しつつあるが、アメリカに替わるような覇権大国(国際公共財を提供できる覇権国)になるめどは、立っていない。こうした流動的な構造の中で、「成長のアジア」の安定と発展をいかに図っていくか。このことわが国が、これから少子高齢化の急坂をあえぎながら登っていく時期を凌ぎ切るために不可欠の前提である。

TPPはこのような文脈のなかで議論すべき課題であろう。

「環太平洋連携構想」にある。これは明治以来の「脱亜入欧」か「アジアはひとつ」か、という日本の歴史観の決着でもある。この「環太平洋連携構想」にある。これは明治以来の「脱亜入欧」か「アジアはひとつ」か、という日本の歴史観の決着でもある。

「環太平洋連携構想」にある。これは明治以来の「脱亜入欧」か「アジアはひとつ」か、という日本の歴史観の決着でもある。

「環太平洋連携構想」にある。これは明治以来の「脱亜入欧」か「アジアはひとつ」か、という日本の歴史観の決着でもある。

「環太平洋連携構想」にある。これは明治以来の「脱亜入欧」か「アジアはひとつ」か、という日本の歴史観の決着でもある。

「環太平洋連携構想」にある。これは明治以来の「脱亜入欧」か「アジアはひとつ」か、という日本の歴史観の決着でもある。

「がんばろう、日本！」国民協議会 第七回大会

自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を

2012年1月7日(土) 総評会館

●記念シンポジウム 午後1時から5時 総評会館大会議室 参加費 2000円

第一部「開かれた凌ぎの時代の外交戦略とは」

中西寛・京都大学教授、大野元裕・参院議員、戸田政康・代表

第二部「自治分権の深化と拡がり～古い常識から新しい常識へ」

福嶋浩彦・前我孫子市長、諸富徹・京都大学教授

山中光茂・松阪市長、熊谷俊人・千葉市長、望月良男・有田市長

隠塚功・京都市議

●懇親会(新年会) 午後5時から 同 201 参加費 5000円

■問い合わせ 03-5215-1330

14面へ続く

一灯照隅 第六十六回

手探りの関西広域連合とその現状と展望

京都府議会議員 中小路健吾(同人)

わが国で初となる、府県で構成する広域自治体「関西広域連合」が昨年の十二月に設立されて一年が経過をした。人口二千万人を超える新しい「自治体」として発足した関西広域連合について、設立当初から京都府議

わたる附帯決議を附し、規約案が可決・成立した。この結果、構成する七府県(1)での議会での規約案が承認され、その後、総務省の認可を経て一〇年十二月一日に正式な発足に至る。

※(1) 構成府県は、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、和歌山県、徳島県、鳥取県の七府県。

設立に至る経過

関西広域連合の設立に向けた動きは平成十九年に設立された「関西広域機構(KU)」までさかのぼる。その後の議論の論点については、過去「日本再生」の当欄(08年9月1日三五二号)において述べているので、ご参照いただきたい。

京都府議会では〇八年十二月定例会において、「関西広域連合(仮称)」に関する特別委員会を設置。参加の是非を中心に約二年あまりの議論を行い、一〇年八月、KUの分権改革本部において設立案と規約案が決定されたことを受け、京都府議会九月定例会に規約案および関連予算案が提案をされた。この際、府議会(とりわけ特別委員会)においては相当激しい論議が交わされたが、最終的には、住民自治や議会のあり方、運営ルールの明確化、既存の連携組織の合理化、道州制へと転化するものではないことの確認、国からの権限移譲への積極的な取組みの推進など八項目に

わが国で初となる、府県で構成する広域自治体「関西広域連合」が昨年の十二月に設立されて一年が経過をした。人口二千万人を超える新しい「自治体」として発足した関西広域連合について、設立当初から京都府議

わが東海・東南海・南海地震や近畿圏直下型地震等に対応するための「地震・津波対策編」を第一に、来年度以降、「原子力災害対策編」「風水害対策及び感染症対策」を順次策定していく予定。また、広域防災訓練の実施や災害発生時の広域応援・受援体制の構築、広域備蓄等の検討実施などが行われている。

「観光・文化振興」分野においては、訪問外国人客数一千万人を目指した「関西観光・文化振興計画」が策定中であり、その他、アジア地域へのトップセールスやカシノを含む「KAN-SAS統合型リゾート」に関する研究などが行われている。「産業振興」については「関西産業ビジョン」の策定のほか、公設試験研究機関の連携やビジネスマッチングや合同プロモーションを行っており、自動車メーカーとの技術商談会などは従来よりも多くの中小企業が集まるなど成果もあげている。

設立以降の取組み

こうして設立された関西広域連合の目的は大きく二つの点にあると言っており。その一つは、構成府県による広域的な行政課題への対応だ。

関西広域連合の規約に明記された事務は、「防災」「観光・文化振興」「産業振興」「環境保全」「医療」「資格試験・免許」「職員研修」の七分野。設立一年目の今年、それぞれの分野別に広域計画の策定や部分的な施策実施、実施に向けた準備が行われている。「防災」分野においては、「関西防災・減災プラン(仮称)」の策定が進められており、とり

「資格試験・免許」については調理師、製菓衛生士、准看護師の試験を平成二十五年から共同実施できるよう準備が進められている。関西広域連合設立の二つ目の目的は、地方分権改革の中にある、国の出先機関改革の受け皿となることである。これまでも、国においては出先機関の権限移譲について議論の相上にはのびながらも、なかなか具体的に進展してこなかった経過がある。そうした中で、国の出先機関について権限、財源、人員について「丸ごと移管」を求めていることが、関西広域連合の基本的なスタンスでもある。

平成二十二年六月、政府では関西広域連合が設置されたことにも念頭に、「国の出先機関については原則廃止」とする地域主権戦略大綱を閣議決定している。その後の議論の中で、具体的な出先機関として経済産業局、地方整備局、地方環境事務所の三機関を対象とすることが国と関西広域連合、九州知事会との間で合意がなされた。しかし、新たに発足した野田政権においては当初、地域主権改革についてこれまで積み上げてきた議論を振り出しに戻すような主張も省庁側から出されるようになったが、地方側の反発もあり、十月の地域主権戦略会議の中で「来年度の通常国会に予定通り法案を提出する」旨の表明がなされたところである。さて、当初想定をしていた関西広域連合のこれら取組みに加え、三月十一日に発生した東日本大震災と福島原発の事故や九月に発生した台風12号による和歌山県、奈良県の災害に対しても、広域連合としての対応の必要性が生じたこととなった。東日本大震災への対応としては、発災直後の三月十三日、構

成府県の知事が集まり、被害が甚大であった若手県に対しては大阪府と和歌山県が、宮城県に対しては兵庫県・鳥取県・徳島県が、福島県に対しては京都府と滋賀県が集中的に支援をしていく、いわゆる「カウンタパート方式」による支援方針が決定をされ、現地連絡所を開設、支

援物資等の提供や応援要員の派遣、避難生活者の受け入れなどを行うこととなった。こうした対応は、発災直後の情報が非常に少ない段階での情報収集とその共有に基づき、迅速で効率的な支援を可能とした点で高い評価をすることができ

ることになった。この点は、台風12号に対する人員派遣等が緊急的に可能であった点も同様である。また、福島原発事故の影響から、原発への依存度が高い関西地域においても、節電対策の必要性が生じている。とりわけ夏の節電対策においては関西電力と関西広域連合の間での十分なコミュニケーションが図られ

ず、それぞれの目標数値が異なるなど若干の混乱が生じたが、この冬の節電対策については、その反省も踏まえたうえで現在は取組みがすすんでいる。今後、原発が集積する福井県との関係も見ながら、原子力防災協定のあり方や再生可能エネルギーの普及促進や電力供給全体のあり方などの議論も関西広域連合としてすすめていく予定となっている。

関西広域連合協議会の取組み さて、ここで関西広域連合協議会の現状についても少し触れておきたい。関西広域連合協議会は現在二十名の議員で構成されている(大阪府5名、兵庫県4名、京都府3名、滋賀県・和歌山県・徳島県・鳥取県各2名)。平成二十三年一月に臨時議会が開かれ協議会が発足。議会運営のルール等もまとったの白紙、権限移譲後の体制等について説得力のあるプランを地方側から示せるかどうかが大変重要になる。財源移譲の方法論や公務員の身分の問題など、実務的にクリアしていかなければならぬ課題はまだ山積みしている。

事実、広域インフラの検討として北陸新幹線のルート選定に向けた検討会が設置されるなど、次のフェーズに向けた動きは確実に始まっている。第二の課題は、国の出先機関改革を実現させることである。国の法改正もさることながら、権限移譲後の体制等について説得力のあるプランを地方側から示せるかどうかが大変重要になる。財源移譲の方法論や公務員の身分の問題など、実務的にクリアしていかなければならぬ課題はまだ山積みしている。

第三の課題は、関西広域連合が拡大していくプロセス(上記二点の実施はまさにそのプロセス)において、構成府県や議会との関係をどのように構築していくかという点だ。ある意味、極めて政治的な課題であるとも言える。

関西広域連合の拡大は、単純な構図で言えば既存の府県の権限が縮小していくことを意味する。さらには、今後、構成府県間で利害が対立するような案件が増えることも予想される。そうした中で、構成府県の首長からなり全員一致の原則で運営されている連合委員会(=執行機関)が機能するのかが、構成府県の議会の議決が必要となる規約改正を果たせるのかどうか、非常に難しい運営も想定される。

同時に、今回の大阪での知事選、市長選を受け、政令市である大阪市の広域連合への参加は非常に濃厚になりつつある。このことは、これから想定される大都市制度との兼ね合いも含め、関西広域連合との関わりも非常に大きくなる。

以上、大変大まかにはあるが関西広域連合の動きと展望について述べてきた。私自身は、関西広域連合が動き始めた今、地域主権改革への大きな力になり得ることを実感している。しかし、そのためには大風呂敷を広げるのではなく、今目の前にある課題を着実にクリアしていく地道な歩みが必要だと思

き始めた今、地域主権改革への大きな力になり得ることを実感している。しかし、そのためには大風呂敷を広げるのではなく、今目の前にある課題を着実にクリアしていく地道な歩みが必要だと思

制度が変わればすべての課題が解決されるわけではない。果たして「成長する広域連合」を実現できるかどうか。新しい「自治」のあり方に向けての挑戦は始まったばかりだ。

以上、大変大まかにはあるが関西広域連合の動きと展望について述べてきた。私自身は、関西広域連合が動き始めた今、地域主権改革への大きな力になり得ることを実感している。

以上、大変大まかにはあるが関西広域連合の動きと展望について述べてきた。私自身は、関西広域連合が動き始めた今、地域主権改革への大きな力になり得ることを実感している。

以上、大変大まかにはあるが関西広域連合の動きと展望について述べてきた。私自身は、関西広域連合が動き始めた今、地域主権改革への大きな力になり得ることを実感している。

一灯照隅 第六十七回

「未来への責任」を掲げて

我孫子市議会議員 内田みえこ (同人)

私にとっての今回の選挙の意味

平成二十三年十一月十三日、私にとって三回目の我孫子市議会議員選挙が行われました。出馬にあたり私は、「持続可能な社会を子どもたちに、今を生きる大人たちの【未来への責任】」と、大それたとも思えるスローガンを掲げさせていただきました。お前は何か？との声が聞こえてきそうですね。まずは、私が何故このようなスローガンを掲げ今回の選挙戦を戦ったのか、ご理解いただくため、私のプロフィールからお話しさせていただきます。

私は現在、六十一歳。一九五〇年生まれのプロスト団塊の世代。高校まで地方で暮らし、大学に入学するために上京。卒業後、そのまま東京で都市銀行に就職し、外国為替の仕事に従事しました。その後結婚し、首都圏のベッドタウンである我孫子市に転居。時代は高度成長の真っ只中。夫は金融機関でファンD等の企画に携わるいわゆる企業戦士。私は二人の子どもを育てながら、小さな英語教室を開いていました。そして、国際交流協会での日本語講師や市の行革委員長等、様々な市民活動にかかわり、自分探しをしていました。まさに我々世代の女性がよくあるコースを歩んできたように思います。

そんな私が、「みんなが我孫子を創ろうよ！」をスローガンに市議会議員選挙に出馬したのが八年前。初めての選挙は地盤・カンバン・カバンのない五十三歳の一女性の無謀とも思える挑戦でした。政党や組織等の

バックを持たない中、市民の一人おひとりのご支援によって議席を得ることができました。その時から私の「想定外」の人生が始まりました。

そして、二回目の選挙。まさに「想定外」の選挙となりました。選挙の年に夫の肺がんが発覚し、選挙の二か月ほど前にこの世を去りました。選挙らしい活動は殆どできませんでしたが、何とか最下位で当選することができました。

そして今回、三回目の選挙の年に未曾有の東日本大震災が起こり、「想定外」という言葉が流行語となりました。(本当は「想定外」では片づけられないと思いますが…)

我孫子市においても「想定外」のことが起こりました。市内の利根川沿いの地域で、液状化による大きな被害が発生したので

そして更に、福島第一原子力発電所から約二〇〇キロメートルも離れたる当市で、放射線量が他の地域よりも相対的に高いホットスポットとなってしまうのです。まさか我孫子市で液状化による大きな被害が起こるとは、また、我孫子市が放射能に汚染されるとは、誰も想定していませんでしたが、私たちは否応なくこの現実に向面する当事者となりました。

三二東日本大震災を機に、私たちの(私の)考え方は大きく変わりました。このままでは子どもたちに明るい未来はない。持続可能な社会を子どもたちに引き継ぐことが、今を生きる大人の未来への責任ではないか。

その第一弾が「我孫子市の人口」、第二弾が「我孫子市の少子・高齢化」をテーマにしたものでした。この作業を通して様々な市の『不都合な真実』が見えてきました。

一 人口の減少による税収の減少 少子・高齢化の進展による 社会保障費の増大

我孫子市は、平成二十七年をピークに人口が減少すると予測されていますが、最近、前倒しで人口の減少が始まりました。そして、生産年齢人口も減少し、個人市民税の納税義務者数は平成二十一年をピークに減少に転じ、その結果、住宅都市で

私たちが世代は、これまで想定外のこともありましたが、それでも様々な資源を食いつぶしながら、豊かさを享受してきました。今思えば、リスクを背負った豊かさであったことに、気づくこともせず…。

今回の私の立候補の意味、それは次の世代への責任を果すこと、つまり持続可能な社会を子どもたちに引き継ぐことであると、三二によって気づかされ、大げさに言えば、初めて使命感のようなものを感じて臨んだ選挙であったと思います。

我孫子市における「不都合な真実」とは？

「世界第二の経済大国」は過去のものとなり、「人口減少社会」「少子・高齢化の急速な進展」「右肩下がりの経済状況」、それに伴う「厳しい財政状況」。様々な難題を抱えた日本ですが、以前、「一灯照隅」の寄稿でも書かせていただきましたが、国の抱える問題は地方自治体の問題でもあります。

そこで、激変する社会の中で、我孫子市の本当の姿を直視することなしに我孫子市の明日は語れないと考え、議会での質問や私の議会報告「あびこの風」の紙面で、「我孫子は本当はどうなっており、どうなるのか？」を取り上げてきました。

増加しました。

また、臨時財政対策債の発行額も前年度より八億円増加、更に、前年度からの繰り越し分も含めて五種類の国からの交付金約四億円が交付される等、依存財源の増大により、これまでの我孫子市の財政の一番の問題点であった経常収支比率は大幅に改善されました。(平成二十一年度96・8%↓平成二十二年度90・5%)

二 税収が減少すれば 地方交付税が増加し、 国への財政依存が強まる

平成二十二年度決算では、自主財源である個人市民税等の大幅な減少を受け、国からの地方交付税が前年度より約十三億円

現行の地方交付税の配分方式では、税収が少なくなれば財源不足を補うため地方交付税が多くなり、国への財政依存度が高まります。このことは、地方分権の流れと逆行するものであり、同時に国の財政状況をますます悪化させることに繋がります。

「もろえるものは、もろわにゃ損」等と呑気なことを言っている余裕は、今の日本にはありません。世界一の借金大国である国への財政依存を強める現在の地方交付税制度の抜本的な改革が必要ではないでしょうか。

自治の力が試されている！

これからの厳しい時代を乗り越えるために、自治の力が試されています。

大震災の時、行政無線が聞こえないとの声が多く、災害時の情報の伝達方法が問題となっていますが、電話もメールも行政無線も役に立たなかった災害時に、市内のある地域では、自治防災組織のメンバーが、自分たちの地域を自分たちの車で巡回しながらマイクを使って情報を伝えていました。日頃の住民の取り組みの成果ではないでしょうか。

また、これからの液状化被害からの復興や放射能汚染対策においても、住民の合意形成は不可欠であり、自治の力が試されることとなります。

また、これからの液状化被害からの復興や放射能汚染対策においても、住民の合意形成は不可欠であり、自治の力が試されることとなります。

三 ホットスポットである 我孫子の放射能汚染

環境面では、エネルギー分野での『不都合な真実』と否応なしに向き合わざるを得ない状況にあります。福島の原発事故により、我孫子市を含む東葛六市はホットスポットとなり、大気や水、土壌や農産物等の汚染が心配され、放射能汚染対策は喫緊の課題となっています。

低線量の放射線の影響は専門家により見解が分かれるところですが、本当のところは誰にもわからないのが現状です。

未来を担う子どもたちに、地球温暖化に加え放射能汚染という新たな環境負荷を与えてしましました。持続可能なエネルギーへの転換を図ることが、私たち大人の責任ではないでしょうか。

スリムな行政 豊かな公共

今回の選挙に臨み、我がまちの『不都合な真実』を踏まえ、持続可能な社会を子どもたちに引き継ぐために、五つの柱を立て施策の提案をしました。

一・【更なる行政改革】議員・職員の人件費削減、職員ポスト削減によるシムプルでフラットな行政組織の確立

二・【新しいしくみ】税金の使い道を市民が決めるしくみとして、市民参加の事業仕分け(市民判入制度の導入)や地域住民が地域課題に優先順位を付け、地域で使い道を決められる「地域交付金」制度の創設

また、これからの液状化被害からの復興や放射能汚染対策においても、住民の合意形成は不可欠であり、自治の力が試されることとなります。

四 【新しい価値】安心・安全なまちづくりとして、自主防災組織の充実、災害ネットワークの取り組み。また、放射能汚染対策として、市民との協働の測定・検査、除染体制の確立。自然エネルギーの推進として、太陽光発電推進のための市民ファウンドの創設や補助金の拡大。未来を担う子どもへの投資として、保育園の待機児童ゼロの堅持と多様な働き方に対応した保育機能の充実。病後児保育施設

五・【新しい議会】議会への市民参加を進めるために参考人制度や公聴会の積極的な活用。市議会主催の議会報告会の開催。通年議会の導入。議員の定数や報酬等は市民の意見を尊重し決定する等。

この五つの柱を通して、徹底した行政改革と市民の自治力・住民の地域力による「スリムな行政 豊かな公共」を創っていきたく考えています。それが、持続可能な社会につながる、「未来への責任」を果すことにつながると思っています。

これから始まる「自治分権」の物語

これから始まる「自治分権」の物語

これから、選挙で掲げた施策を一つひとつ実現する作業が始まります。「日本再生」第三八九号に「政治家の役割は、火花を打ち上げることではない。討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかることが政治家の仕事だ」と書かれていたが、問題設定の共有が難しい現場で、いかに自治分権を促進するための多数派を形成していくのか？ そのプロセスをいかにマネジメントしていくのか？

まるでシナプスのような複雑な回路をつなぎ合わせる困難な作業になると思いますが、この四年間、自治分権の物語を紡いでいきたいと思います。

また、これからの液状化被害からの復興や放射能汚染対策においても、住民の合意形成は不可欠であり、自治の力が試されることとなります。

五 【新しい議会】議会への市民参加を進めるために参考人制度や公聴会の積極的な活用。市議会主催の議会報告会の開催。通年議会の導入。議員の定数や報酬等は市民の意見を尊重し決定する等。

この五つの柱を通して、徹底した行政改革と市民の自治力・住民の地域力による「スリムな行政 豊かな公共」を創っていきたく考えています。それが、持続可能な社会につながる、「未来への責任」を果すことにつながると思っています。

これから始まる「自治分権」の物語

これから、選挙で掲げた施策を一つひとつ実現する作業が始まります。「日本再生」第三八九号に「政治家の役割は、火花を打ち上げることではない。討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかることが政治家の仕事だ」と書かれていたが、問題設定の共有が難しい現場で、いかに自治分権を促進するための多数派を形成していくのか？ そのプロセスをいかにマネジメントしていくのか？

まるでシナプスのような複雑な回路をつなぎ合わせる困難な作業になると思いますが、この四年間、自治分権の物語を紡いでいきたいと思います。

一灯照隅 第六十八回

「この人民ありて、この政治あるなり」
三期目の選挙戦（二度目の正直？）を通じて

我孫子市議会議員 久野晋作（同人）

ごあいさつ
我孫子市議会議員の久野晋作
です。

私は一月の第七回大会でパネリストとして登壇予定の松阪市長の山中光茂さん、有田市長の望月良男さんとは同世代、いわゆる「団塊ジュニア世代」であり、最近では「ロスジェネ世代」のフロントランナーと有難迷惑のようなネーミングもある世代です。

「ロスジェネ世代」と呼ばれる我々にとって、「右肩下がり」（残念ながら）認めざるを得ない当たり前の前提条件であり、楽天的な拡大主義や放漫な財政運営（バラマキ）は有り得ない選択として映っています。「現在、我々を取り巻く環境が、財政的にも、社会的にも、そして環境的にも、急速に最悪の方向に向かっていく」という認識は、程度の差こそあれ同じではないか」と、以前のコラム（30代市長誕生と市民自治の深化の連関性）で述べましたが、間違いなく共有認識となつていくと思えます。

しかしながら、「そのうち何とかなるだろう」「誰かが何とかしてくれるだろう」「分かっちゃいるけど、止められない……」といった認識を持つ人々、直接的ないし間接的に導き出した結果、および未来の世代に対して責任を取ろうとしない人々が未だに多いことに憤懣やる方ない思いを抱いています。
同様に、「時間には限り（タイムリミット）があり、このまま行けば、『ツケ』を払うのは

我々だけでなく、子供達を含めた次世代なのだということをもっと強く意識し、そして、意識させなければならぬ。先ずは、各自がそれぞれの持ち場で果たすべき責任を全うすることが必要であり、私はその意味において自治分権の確立が必要だと認識し、現在バツジをつけて活動させていただいています。」と記しましたが、二人の子供（四歳の息子と昨年生まれた七ヶ月の娘）を持つ親としても、その思いは一層強くなつていきます。

我々の世代が自治体議会に「本格的に参入」していったのは平成十五年の統一地方選挙の年。その基調はその後が変わらず、さらに（結果の如何に関わらず）市長選へとその流れは加速してきます。これは「時代の要請」であり、必然だと確信しています。

私は一介の地方議員の立場ではありませんが、幕末・明治維新期の若き下級侍達が抱いていた国家存亡への危機感と大きな志、そしてこの時代に生かされている時代の使命感を強く認識・自覚し、同世代の首長や多くの地方議員の同志と大いに連携しつつ、日本再生への足掛かりをつけ、次代を担う子供達に「誇りと自信の持てる持続可能な国家・日本」を創っていく礎になりたいと考え日々行動しています。

一灯照隅（自治体議員等によるコラム）への寄稿は都合五回目になりますが、今回は「十一月十三日に執行された我孫子市

議会議員（一般選挙）を通じての気づきを中心に、お話しさせていただきたいと思えます。

選挙概要と結果（低投票率に対して）

私は、この度の選挙で二九一名の方のご支持をいただき、三期目の当選（改選定数24名中5位）をさせていただきました。今回の立候補者数は32名で、定数が28から24へと4減となった関係も手伝い、少数激戦の選挙となりました。具体的には、選挙前の活動報告（1）が過去に類を見ないほどポストに投函され、公職選挙法を厳密に解釈すれば完全にグレーゾーンとなる「戸別訪問」も、各自の地元地域を大きく超えて行われていました。また、駅頭活動も非常に激しい様相を呈し、中心部の駅頭では最大8陣営が同時に活動・挨拶をする……という異様な光景もありました。

私は二期八年間、定例市議会終了後毎に市内各駅頭に一人で立ち、地元地域のみなならず、市内の東から西まで広範囲に「市政レポート（活動報告書）」を配布していますが、殆どこの候補予定者は平時の活動として継続的に行なっている訳ではありません。駅頭に突如表れる光景は、「蜜に群がる蜂」のように選挙直前になって繰り返される毎度の光景であり、通勤通学の方にとっては「迷惑行為にも近い状況」でもあったことは否定できません。

ちなみに、その騒がしかった駅頭は「選挙と共に去りぬ」ように、今や閑古鳥の状態、良くも悪くも日常が取り戻されています。「お願いを連発した挙句に、アフターフォローは一切なし」とどこでも繰り返されるありがちな光景だと思われますが、「ヤリ逃げ」「喰い散らかし」そのものであり、大いなる問題であることは言うまでもありません。

さて、私の一番の関心事であり、一番力点を入れて活動した「投票率」ですが、結果として50・25%で、ギリギリ50%台をキープしたに過ぎず、過去最低の投票率だった前回（51・03%）を更新。前回同様、二人に一人が棄権したわけです。この最終確定投票率を聞いた瞬間、体の力がとどと抜けました。

近隣自治体の市議選の投票率は概ね40%台、直前の八月に行われた柏市は37・62%と、我孫子市の投票率は近隣自治体（流山市・50・36%を除く）と比べれば高く、「都市部において50%を超えるだけでも凄じいことだ」という声もありますが、私は決して満足出来ませんし、むしろ大いに問題があると思えます。

「自分が選挙に行っても何も変わらない」と、考える方が多いのかもしれないですが、選挙を経て当選した議員が、市民・県民・国民の納めた税金の使い道を決めるのです。「有権者の一票は、たかが一票ではなく、社会や政治を変える非常に重要な一票であり、原動力である」と共に、「投票結果についても責任を負う」という意識が完全に欠落していると感じています。

「この民にしてこの政治あり」と、よく言われますが、民度を超える政治（議会）は生まれ得ないといつことを、二期八年間の議会内外の活動を通じて痛感しています。
投票率だけに言及されるべきことではないと思えますし、投

票率を上げさせればそれで良いとは思いませんが、根本的な制度改正が必要な所まで来ていくように思えます。

このままでは、選ばれる側も選ぶ側も「言い放し、やりっ放し」「選び放し、選ばれ放し」「言いたい放題、やりたい放題」が横行する「カッコ付きの民主政治」になってしまつと感じているからです。
誤解を恐れずに言えば、「自治体議会は、そのまの市民の鏡であり集約（凝縮）された組織体」です。長年にわたって形成されてしまったこの有様を愛するには、相当の労力と時間を要するであろうことは間違いありませんが、参政権の最大の権利行使である「投票」という行為を余りにも軽んじていないでしょうか？ また、その結果に対して、あまりにも無関心であり無責任ではないでしょうか？

私は選挙期間中、スポット演説を重視しました。その中で、我孫子の置かれている現状（財政問題・震災復興の課題・放射能対策の問題等）、選挙公約および政策を語ると共に、必ず以下の内容を話しました。
『私たちの先人たちは、この選挙権を勝ち獲る為に多くの血と汗を流して来られました。1925年 男子普通選挙の実現（納税の有無は不問）
1945年 完全普通選挙の実現（婦人参政権の実現）
「誰にも分け隔てなく、この権利が当たり前で与えられる現代」では考えられないことです。しかし、「いとも簡単に棄権してしまふ現代人」を、先人たちはどのような思いで見つめていらっしゃるのでしょうか？

「選ばないことは、すなわち無責任である」と断じれば、語弊があるかもしれませんが、しかし棄権した方たちは、これからの自治体議会の意思決定に対して、どのような態度を取れるのでしょうか？ そして、これから先の四年間、何を意見できるのでしょうか？ 本来果たすべき義務も履行せず、何を意見する権利があるのでしょうか？
どんなに政治に無関心であったとしてもその政治がもたらす結果に対して無関係でいられる人はいません。
この選挙において、主権者である市民の皆さんお一人お一人が、明確な政治意思をもった「強い一票」を投じていくことで、そうでなければ、「市政が真に市民の皆さんのものにはならない」のではないのでしょうか？
投票に行かずして、文句だけを言うのは金輪際やめてください。選挙に行かずして、政治や行政にあれこれ文句をつけるのは止めてください。それこそ「ないものねだり」ではないですか？

必ず投票に行ってください。私でなくても結構です。ただし、キチンとした候補者を皆さんの責任で選んでください。皆さん方が責任ある一票を投じていただければ、相応の議員が選出され、それらの議員によってこのまちの意思決定機関である我孫子市議会、皆さんの議会が生まれるのです。」

このような非常に刺激的かつ挑発的な内容を、市内各地でお話ししました。
自身の陣営から「そこまで話す必要はない」「自分の掲げた政策を語ることに専心すべきではないか？」と、幾度も指摘を受けましたが、「このことは絶対に外せない、必ず伝えなければならぬ」という使命感が私を止めませんでした。
このことがプラスに働いたか、マイナスに寄与したのかは分かりませんが、私の拙い演説に最後まで耳を傾けてくださった方は決して少なくないと思

います。
低投票率の結果として、現職は元より、既存の団体や政党が（良くも悪くも）幅を利かせていることは言うまでもありません。実際に、今回の我孫子市議会議員選挙では過去類を見ないほど政党選挙型または組織型の選挙が展開されました。ちなみに、政党組織に属さない新人候補はたった一人しか当選しませんでした。一般論としても、「投票率が下がれば下がるほど、新規参入が非常に難しい状況になっていく」と言えると思います。
改めて病根の深さを痛感させられた選挙結果（投票率）でした。しかし、一喜一憂する時間的かつ心的な余裕はありません。決してあきらめずに、この状況を打開すべく行動していきたいと思えます。

選挙で買ったこと
今回の選挙では、①パフォーマンスに走らず、法に準じた活動をする。②街頭でのスポット演説を重視し、これを良い機会と捉え「我孫子の抱えている現状とそれに対する政策をキチンと語る」こと、を自らに課して挑みました。
例えば、【公職選挙法で禁止されている文書図画違反にあたる「本人名の入ったノボリ」は使わないこと。道路交通法上問題と成りうる「ノボリを自転車に差して活動しない」こと。同時に二箇所スピーカーを使わないこと】などです。
その分、先に述べたような内容を駅や繁華街等のみならず、住宅街など至るところで選挙運動用自動車を最大限活用し、スポット演説を徹底して行いました。

「ノボリ」がないと、誰が活動しているのか分からないというところが実際にあります。実際に「なんで本人の名前が入ったノボリを使わないの？」とよく聞かれました。自転車に乗らないと、細かい路地には入れませんし、選挙カーが駐停車できるような一定のスペースがある場所では街頭演説が出来ません。
正直、どこまで効率や訴求力があったか不安に感じる部分もありましたが、私自身、過去三回の（選挙）戦の中で一番納得のいく、気持ちの良い選挙戦が展開できました。余談ですが後刻、選挙管理委員会の関係者から「警察から活動態様を褒められていた」とのお言葉をいただき、「見ている人は見ているもんだな……その逆も真なりか……」と、思いました（笑）。

「選挙違反はやったもん勝ち」で良いのか？
今回の選挙戦における違反行為のあまりの多さから、改選後に行われた十二月議会の本会議一般質問において、「違反件数」等の質疑が行われ、「取り締まり」等の必要性も提案されました。私もこの件につき、いくつか質問をさせていただきました。
全ての違反事例を上げればキリがありませんが、政治活動用看板に許可証票を貼っていないところか、規定の12枚以上設置していた候補が複数いたこと（未だに改善していない団体が複数あり）、告示期間前および期間中に、政党街宣車で本人の名前を連呼して回った候補が複数いたこと、市内の主要駅頭に違反広告物を設置し、かつ占拠し続けた候補（政党）、本人名が入ったノボリを相当数かつ常時使用していた候補が多数、同ノボリを本人が不在にも関わらず（意図的に）駅頭に放置し続けた候補（↓さすがに警察が没収）、告示期間中（終盤）に各戸にビラを配布した候補（文書

5面へ続く

4面から続く
図画配布の禁止行為) などなど
。本当に汚い選挙戦が展開さ
れていました。

こうした行為に対して何のお
咎めもなく、許されるのであれ
ば、まさに「ヤリ逃げ」「ヤリ
得」を認めることになり、公職
選挙法が何のためにあるのか分
からなくなってしまう。さら
らに言えば、「真面目にルール
に従ったものは馬鹿を見る」こ
とになります。

勿論、現行の公職選挙法の規
定通りに活動をすれば、本来許
されるべき正当な政治活動自体
にも不必要に縛りがかけられ、
政治活動自体が萎縮されてしま
いかねない負の影響があること
も確かです。戸別訪問およびネ
ット選挙など、明らかに現状と
時代に即さない規制がありま
す。とはいえ、「悪法も法なり」
です。ルールを審議し、決する
場である自治体議会(自治体
における意思決定機関)に議席を
得ようとする者が、手を振っ
て法を犯していたとすれば、笑
い話にもなりません。そのよう
な者によって作られたルールに
説得力があるでしょうか? 答
えは言うまでもないことです。

公職選挙法自体の見直しの必
要性が高いことは言うまでもな
く、再三議論の俎上に載って
いるようですが、改正の動きは
遅々として進んでいないように
思います。自らの政党組織の存
立を守るための法律解釈および
制定、そして改正を先送りし続
けるのはいい加減にやめていた
だき、早期の改正を強く求める
ところです。

いつまでもこの単純な改正す
ら実現できないならば、若年世
代の投票率は益々低下していく
でしょう。その必然的な結果とし
て、「世代間の格差」が益々広
がっていくでしょう。それで本
当に良いのでしょうか? 若年
世代の政治参加なくして、この

国は持ち堪えることが出来るの
でしょうか? 答えはノーです。

改選後の市議会(変えるべき本
丸は何か?)

我孫子市議会では、改選前二
期八年の「議会改革」の流れの
中で、本会議および委員会のイ
ンターネット議会中継、採決表
示システムの導入による一人ひ
どりの採決行動の永年記録と公
開、本会議における対面式およ
び一問一答制の導入等、様々な
「仕組み」改革を行ない、結
果としてハード部分の体裁は
「ほぼフル装備の自治体議会」
となつています。問題は「中身」
であり、具体的に言えば、市政
向上および市政の課題解決のた
めに「議論の質」を高めること
です。私は心ある志民のみなさ
んのお力もお借りして、議会の
質の改善に手を付けていきたい
と思います。

なお定数が減る影響は、国会
で言う議員歳費にあたる「議員
報酬」が単純に減るということ
に留まらず、詳細な議論を行う
常任委員会の構成および内容を
変えると共に、一人ひとりの議
員がカバーする領域が増えるこ
となどに顕著に出ます。良く解
釈すれば、仕組み(枠組み)の
変更に伴って、「変わらざるを
得なくなる」ということですが、一
方で無理や過不足が生じる部分も
出てきます。それらは今後の運
営の中で、適宜見直しをかけて
いくこととなりますが、一朝一
夕には改善出来ない所が「出来
ない理由を探るのに、天才的な
能力を発揮する議会の議会たる
所以」でしょうか。

議会内では現状、最小会派
(内田美恵子議員・同人と二人)
のため、議会運営について議論
する議会運営委員会には正式に
参加を認められていませんが、
持続可能な我孫子市を確立する
ための「あつべき自治体議会」
を模索しながら、引き続きシッ

カリと活動していきたいと思っ
ます。

三期目の抱負

改選後の初議会となった十二
月議会が終わったばかりですの
で、まだ手探り状態のところも
ありますが、三期目にあたって
の抱負を一言で集約すれば、
「議会をマネージしていくこと」
であり、より具体的に言えば、
「議会の中堅としての責任と自
覚の下、活動していくこと」で
す。

過去の二期八年間は、「良い
ことは良い・ダメなものはダメ
!」といった【是々非々のス
タンス】を貫くあまり、どこか
独り善がりになってしまってい
た部分も否めず、たとえば間
違っていたとしても、自
身の主張とする所を天上段から
振りかざしてしまい、「合議機
関である議会を構成する各議員
の同意を得る努力」、「成案をつ
くるための努力(汗をかきよう
な作業)」が決定的に不足して
いたように思っています。

また、課題解決のための「現
実解」や「より良い解決策」を
導き出すことも議会議員として
の職責であり、執行部を叱責す
ることに偏ってはいなかっただ
ろうか? と素直に反省してい
ます。

率直に言って、執行部との距
離感には難しい部分があります
が、妥協ありきというところでも
正義に反する行為に対する追及
(不条理撲滅)の手を緩めると
いうことでも決してなく、我孫
子市が現在抱えている「内陸部
特有の液化化現象に伴う震災復
興」や「放射能問題」等、新た
な課題も含めて山積する課題解
決のための糸口を、議会・行
政・市民が一丸となって見出し
ていく先頭に立っていかねば
ならないという使命感が強
くなっています。

と、からかい半分で声をかけて
くる人もいますが、「変わらな
いために変わる」とも必要だ
と思います。現状に甘えるので
はなく、自身をどこかで客観視
出来るような視点、自身の属す
る自治体議会を俯瞰して眺めら
れる視点、そして、課題解決の
ための具体的な政策提言、政策
立案、そしてそれらの発言に見
合う具体的な行動を取ってい
なければ、説得力も解決力も生
まれなると痛感しているからで
す。

この先四年間及びそれ以降は
財政的にも、政策判断の場面に
おいても益々厳しい局面が続い
ていくことが予想されますが、
市政の向上の為、ひいては日本
再生の一助となるべく、自身の
モットーである「折れない、フ
レない、あきらめない」是々
非々のスタンスを貫いて行きた
いと思います。

今後とも、ご指導ご鞭撻を頂
きますようお願い致します。

□寄稿□

オリーブの島の百姓日記

―帰農して二十年、農業について思うこと―

畑口欣哉(同人)

替えていきました。

私は、現在五五歳。九二年に
香川県小豆島にUターンし、就
農して二十年になる専業農家
です。柑橘九五アール、オリーブ
一六アール、スモモ二〇アール
を露地栽培で栽培している果樹
専業の経営体です。この二十年
の百姓生活を振り返り、今、農
業について思うことを綴って
みます。

TPPと日本農業

今年、農業の現場でもにぎや
かだったのは、TPPの問題で
す。私のところへも、春先から
JAや農業委員会系統組織を通
じて反対署名への取り組み要請
が繰り返されました。趣旨は、
「FTAやEPAと違って関税撤
廃の例外を認めないTPPは日
本農業を奈落の底に突き落と
す。」というものです。

果たしてそうだろうか。小豆
島でのオリーブ栽培の歩みは、
貿易自由化と農業について一
つの方向性を示唆しているよう
に思ひ、紹介します。

小豆島でのオリーブ栽培は戦
中から戦後昭和三十年代にかけ
て、貴重だったオリーブ油の供
給元として最盛期を迎えました。
しかし昭和三四年の第一次農産
物輸入自由化で自由化され、輸
入価格にスライドして買付け
価格が大幅に下げられました。
一気に農家の生産意欲は減退し、
大豊作だった昭和三九年に出荷
途中での買付け中止という騒
動があり、栽培は衰退しました。
私の家でも戦前から植栽を始
め、一時は主要作物となってい
ましたが、縮小しミカンに切り

になりました。

小豆島は稲作地帯ではないた
め対象面積も小さく、加入者は
激減しています。自分で申請し
て自分の口座に国から直接入金
される(従来は水田農業推進協
議会に入り、そこからという流
れ)というのが大きな変化です
が、説明文書には、従来の補助
金行政から、直接給付へという、
政策転換の意義といったことは、
なにも書かれてなく、農家にと
っては、手続きが面倒になり、
給付金額は下がるだけという印
象しか与えていません。

政策転換が、その政策思想の
転換としては、まったく浸透し
ていかない。おしなべてこうい
うことになっているのではと思
います。

いいこととしては、従来補助
事業ごとに、「〇〇協議会」が受
け皿としてつづられ、ほぼ同じ
ような顔ぶれの委員が任命され、
そこでのみ実効性のない研
修会とか、先進地視察とかにか
なり無駄使いされていたのが、
「地域農業再生協議会」として一
本化されたことです。(私も前述
の水田農業推進協議会や鳥獣害
対策協議会、農業廃棄物対策協
議会、果樹産地振興協議会等々
いくつもの協議会の委員や役員
をしており、既得権構造に組み
込まれているのかなと思うこと
もあります。)

政権交代後の変化

政権交代から二年、農業の現
場での変化の一つは、戸別所得
補償です。私の家では、稲作は
していないので、稲作農家対象
のモデル事業ではなく、「水田利
活用自給力向上事業」(従来は転
作奨励金に替わるもの)に加入
しています。申請を各農家が自
分でしなければならなくなり、
かつ出荷販売農家に限定される
ということでもOKだった。
(従来は水田を家庭菜園にして
いるということでもOKだった。
ため出荷販売証明書の提出が必
要になり、また対象品目も少な
くなり、交付金額も半額くらい

□インタビュー□

「市民の幸せづくりの応援団長」

山下和弥・葛城市長に聞く

まちづくりは人づくり 郷土に誇りを持ち、将来に夢を持つ子どもたちを

今年私にとって市長任期三年目を迎える、「起承転結」でいえば「転」にあたります。

市政運営にあたっては、なによりもまず「市民の声を聞く」ということで進めてきました。市内には四十四の自治会があります。自治会ごとに一年に一度、タウンミーティングを開催してきました。三年目ですから、各自治会がこれまで三回行ったこととなります。私が考えていること、住民のみなさんが望んでいることについて対話を重ねて、すぐに実現できるもの、しばらくがまんしていただかなければならないものを仕分けしながら進めてきたことなのです。

「市民の声を聞く」という姿勢は、今後も変わらず続けていきます。私一人ががんばっても、いざまちになるわけではありませぬ。市民のみなさんといっしょ



山下和弥 (やました かずや)
葛城市長
1969年生まれ。甲南大学卒。国会議員秘書。05年葛城市議に初当選。08年葛城市長に当選。
葛城市役所
http://www.city.katsuragi.nara.jp/

に「ゆるい」ということを基本に今後取り組んでいきたいと考えています。

来年は四巡目になります。「ゆるい」という声もありますが、これまで市長と話をしたこともない、という市民も大勢いらっしゃる。一年間で二五〇〇人くらいの方が、こうしたタウンミーティングに来られるわけですから、私にとっても市民のみなさんとお話しする大切な場です。

第二は、「安心して子育てができるまち、人づくりはまちづくり」ということです。テレビの地上波がアナログからデジタルに変わるときに、国の補助金が使えたので、日本で一番最初に学校のテレビをデジタル化しました。パソコンも旧くなっていたので、テレビとあわせてパソコン、録画機器も新しくして、各学校間で情報を伝達・共有できるようにしました。授業でもパソコンが使えるように

なりましたし、これまでVHSで保存していた録画教材もデジタル化して使えるようにしました。学校の朝礼もこのシステムを使って行ったりしています。デジタル面では最先端ではないでしょうか。またこれまでの「芸術鑑賞」という予算をやめました。ある全国のアンケート調査で、葛城市の子どもたちは「将来の夢がない」という比率がかなり高いというデータがありました。学校図書も充実率は奈良県では一番で、本を読むというようなことには力を入れてきたのですが、教育のまち・葛城といわれていたまちが、これではいかんだろうと。

そこで去年から年間百万円の予算をつけて、一流の人を(市内に)二つある中学校に特別講師として呼ぼう、ということを始めました。さて誰に来ていただくか、誰かいい人知らないか、ということ。日本コカコーラの会長さんが葛城市のご出身だと分かり、さっそくお願いしました。快く引き受けてくださって、午前、午後の二回、二つの中学校で講演していただきました。

名だたる企業でブランドینگに携わった方ですから、そういうブランドینگの話、あるいは英語能力がどれだけ大切かといったことなどを、ご自身の体験から話していただきました。それこそ交通費にも足りないような金額で引き受けていただいたおかげで、予算がずいぶん残りましたので、じゃあ今度は誰を呼ぼうかという話をしていただく、学校から「阪神タイガースの赤星選手の話聞きたい」と。そうはいっても、何のツテもありません。ところがその話をタウンミーティングでしたところ

から、5面から続く
って、口コミで販売していますし、毎日曜日には自園で直売所を開設し販売しています。あえて「六次産業化」法をつくり、認定して「ゆるい」というようなものではなく、必要なのは一次産業の復興と再生だと思っています。

農業の持続可能性

この二十年、農業をやってきが一番思うことは、農業という産業の懐の深さの可能性です。

この二年、「田舎で働き隊」(農水省の農村活性化人材育成モデル事業を活用した農業研修)の研修生を受け入れましたが、三十代の若者の農業への興味

ろ、市民から「うちの主人、赤星さんと連絡くれます」と市役所に電話がありました。市民のみなさんは、本当にいろいろな人脈をもっておられるなあ、と感じましたね。

赤星選手にも快諾いただいて、特別講演をしていただきました。やはり一流の人に話してもらおうというのは、子どもたちにとってもすごく意味があるんですね。私が話をするときには一時間の話でも、関心をもってもらうために十分、二十分、必死になって苦勞しますよね。スーパースターはそんなことは必要ない。最初から、前のめりで話を聞いてくれます。

さらにミキハウスで五年間、世界を自転車で回ってきた人に講師をお願いしました。社長に直訴して有給休暇で五年間です。また予算が残っている、今度はおなれにお願しようかと、検討しているところ。一流の人たちの話を聞いて、子どもたちの心が少しでも動いたらいいなと考えています。

入り口は、みんな「食」ということからどうにか、目からウロコでした。目指す方向もオリブを使った商品開発とか、ワイン作りをしたいとか、自分で作った野菜で農家カフェをしたいとか実に多様でした。この補助事業はヒット政策だと思えました。補助事業にも地域振興にどう活用できるかというも時たまあります。

二年間で三十名あまりきて、六名島に残り、オリブ関連企業やJAに勤めながら自立を目指しています。

農業への参入の糸口は多様で、どこからでも受け入れてくれる深さが農業という産業にはあり

ます。(勿論、農地制度等参入の障壁となっているものについては改革する必要がありますが) 趣味の家庭菜園から、大企業の経営する野菜工場のようなものまで実に多様で、これすべて農業です。また他産業との連携も、地域住民とのつながり等々も作りやすい産業です。

問題は、各地域でどういう組み合わせで、何を題材にして、どう合意形成を進めていくのかということだと思います。

そのためには、私はやはり何十年の土づくりと、栽培技術を蓄積した自立した家族経営の農家が、その土台とならなければと思うのです。



私自身、この二十年でようやく自立した百姓になってきたかなと思っています。同時に、後継者問題等が園自身の持続可能性に悩むところです。

がいろいろあるのを知っていますか」と聞いても、ほとんどの市民が知らない。やはり子どもたちから郷土のことを教えないといけないだろうということ。昨年の予算で、小学生向けの「私たちの葛城市」という教科書を大幅改訂しました。今年からはじめて、中学生向けの郷土本をつくりました。

葛城市には高校がありません。子どもたちは小学校、中学校を終えると、生活の基盤は市内にあっても、関心事はず

地域ブランド、地域振興の主役は市民

産業振興にも力を入れています。葛城市は二輪菊の生産では日本一、ネギも奈良県のネギはほとんど葛城市で生産されたものです。また酪農家もいろいろ。メーカーに牛乳を売っているのですが、なかなか生活が成り立たない。どうにかしてこれとどうにかしたい。が、じつは酪農家のみなさんは生産については熱心なのですが、加工とか販売については専門家がない。六次産業化といわれていますが、今あるものを加工して、付加価値をつけて広めていくことが必要だろうということで、牛乳やコメを

使った製品の研究開発のために、ふるさと雇用とか緊急雇用といった補助金を使って予算をつけています。同時に、つくった製品の出口が必要だということ。道の駅を計画しています。葛城市には南阪奈道路の出口があり、ここが奈良県南西部の出入り口にあたるわけですが、ここに道の駅を建設し物産を販売していきたい。

これも行政主導ということではなくて、市民の声を聞きながら、市民のやる気を喚起していく、市民のやる気をお手

7面へ続く

6面から続く

伝いするのが行政の役割だ、ということ
で進めています。建物は造りますが、運
営するのはみなさんです、家賃もちゃん
といただきます、あくまでも主役は市民
のみなさんです、ということ。誰か
に頼ってやったのでは、やはり大成はし
ません。最初はしんどくても自分たちで
考えてやらないと、前にはいかないだろ
うと思うんです。

こゝは大阪市に近いので近郊農業、多
品種少量生産です。農業所得といっても
それだけで食べていけない額ではあり
ませんが、これまでより一割でも二割
でも売れるようになれば、ということ
です。そのため出口の一つとして道の駅
を考えよう。

また葛城市のブランド戦略の一
環で「蓮花ちゃん」というキャラクター
もつくりました。残念ながら葛城市は全
国にほとんど知られていません。せめて
キャラクターを認知してもらって、そ
から葛城の産品を買ってもらえるよう
にならないかということ、考察しました。
(奈良県のキャラクターである)せんと
君のガールフレンドという設定でスター
トしましたが、その後いろいろなこと
に呼んでいただく機会も増えて、ほとん
どお金をかけずに葛城市をアピールでき
ているのではないかと思います。

葛城市は小さなまちですが、大阪に近
いという地の利を生かしていくことだろ
うと思います。農業にしても都市近郊農
業ですし、尺土駅前開発についても、
近鉄で大阪阿倍野まで三〇分で行けるこ
ろですから、住宅開発や商店開発につ
なげる条件にしたいと考えています。

葛城市には「日本一」とか「日本で最
初」というものが、たくさんあるんです。
二輪菊の生産は日本一ですし、再来年に
出来てから千四百年を迎える日本で一番
古い官道「竹内街道」があります。日本
書紀にも載っていますが、平城京遷都千
三百年より古いわけですね。

また相撲発祥の地でもあります。じつ
は来年四月に相撲巡業が決まっています
。いろいろな不祥事があって相撲巡業

は今ストップしていますが、それを相撲
発祥の地・葛城から再開しようというこ
とで、再出発におさわしい場所にしたい
と思っています。

製鉄の文化が最初に伝わったのも、こ
こ葛城だといわれています。司馬遼太郎
さんによれば、持ち込んだのは渡来人で、
その火の神様を祀ったのが「葛城坐天雷」
(かつらぎにいますほのかつち)神社、
現在の笛吹神社です。その製鉄技術を笛
吹連(ふえふきのむらじ)という豪族に
伝えた。「笛吹」というのは(たたら製
鉄の際の)ふいごの音から転じている
そうです。今は笛吹神社として、フルート
や尺八の奉納も行われています。

さらに日本で最初の女性天皇は推古天
皇だと思われていますが、じつはその百
年ほど前に、九ヶ月だけですが政務を執
った飯豊(いいとよ)天皇という女性天
皇がいます。その陵が市内にあり、宮内
庁の管轄になっています。

葛城市にはごうした歴史遺産、文化遺
産がたくさんあるわけです。そういうも
のを集約して、なるべくお金をかけずに
世の中にアピールしていくこと。たとえ

市民といっしょに取り組むまちづくり

葛城市は奈良県のなかで、一人当たり
の自治会への補助率が一番高い。補助金
は、広報の配布とか安全・安心のまちづ
くり、市内の一斉清掃とか、いろいろ項
目を分けていて、会計の報告も監査も項
目別に行われています。しかし市民から
すれば、どれも同じ市からの補助金で一
緒くたになっている。それが問題でもあ
ったわけです。

そこで今年から一括交付金にしまし
た。計算方式は変えませんが、自治会
に渡す補助金の総額は変わりません。ま
ちづくりのために自治会でどんな使い方
をしても結構ですが、ちゃんと領収書を
添えて収支報告をしてください、という
ことにしました。これは使い勝手がよく
なったといわれて、好評です。

は来年の相撲巡業では、當麻寺で奉納を
行ってもらって當麻寺を広めていこうと
考えています。當麻寺の東塔、西塔は創
建当時のまま現存している唯一の三重の
塔で、ほかに全部で八つの国宝があり
ます。

こんないろいろなものがあるのに、
これまではプロデュースが下手だったん
ですね。そこで考えてつくったのが、ウ
ォーキングガイドです。吉本興業の芸人
さんに協力してもらってつくったので
すが、これのおもしろいところは、ガイド
ブックの写真をスマートフォンで読み込
むと、音声解説が流れてくるというこ
とです(A Rナビ)。さらに写真のなか
でもSPナビと書いてあるところは、G
PS機能によって現地での写真を見る
ことができます。現地に行つてそれを全
部見れば、記念品がもらえるようにな
っていて、これを見て若い人が訪ねてく
るようになっていきます。

ふるさと雇用の補助金を使って、こん
なものも開発しているわけです。なるべ
くお金を使わずに、知恵を使って葛城を
アピールしていくということです。

行財政改革については、事務事業市民
判定会を昨年と今年、開催しています。
これは地元の青年会議所の人が質問人
になって、市役所の職員がそれに答え、そ
のやりとりを聞いて(応募して抽選で選
ばれた)市民のみなさんが「要、不要」
を判定するというものです。もちろん公
開で行っていて、今年も二つほど「不要」
と判定されました。

去年も二つ「不要」と判定されて、ひ
とつは廃止しました。これは国民健康保
険を一度も使わなかった家庭に景品を差
し上げるという事業です。もうひとつは、
公民館活動を年一回報告する「生涯学習
まちづくり推進大会」という事業です。
これも「不要」とされたのですが、二
の震災でも分かるように、自治会とか公

民館を軸にしたコミュニティを作り直
すことが大事なので、これは継続してい
ます。

市民判定会は「廃止ありき」の議論で
はなく、市民のみなさんに参加してい
ただくことが大事だと思っていますの
で、今後も続けていくつもりです。判定
人となった市民のみなさんは「市役所っ
てこんな仕事をしているんだ」とおっし
やいます。市民のみなさんに市の仕事を
よく知っていただくこと、市の仕事の原
資になっているのはみなさんの税金です
から、税金の使われ方をできるだけ
さんのみなさんに見ていただく、そして
納得していただくということが大事だ
と思います。職員も、市民のみなさんへの
説明能力を向上させていかなければなり
ません。

また私は市長になってから、防災に力
をいれてきました。じつは葛城市では、
市としての防災訓練というものをこれま
でやっていなかったのです。県の防災訓
練を葛城市でやったことを契機に、五つ
ある校区単位で毎年二つずつ、防災訓練
をやるようにしました。災害応援協定も
これまでは結んでいなかったのですが、
農協、地元の企業、事業所などと協定を
結びました。これらのことは全部、三二
以前に取り組んできたことです。

葛城市はふたつの町が合併してできた
新しい市なので、いろいろな面で市とし
てのインフラ整備が必要なのです。

開発の関係では、積み残してきた課題
が山積しています。合併特例債の期限は
十年間ですから、残り三年です。合併特
例債は国の負担割合が大きいので、この
間に必要な事業を行っていかなければな
りません。そのなかには例えば先ほどの
「道の駅」、またゴミ処理のためのクリ
ンセンター、尺土駅前の整備などがあり
ます。また保育所も施設が老朽化して危
険だということで、私立の園長さんの意
見も聞きながら、将来の幼保一元化も見
込んで、少し大き目のものをつくること
にしました。

学校の耐震補強、大規模改修は最優先
課題として取り組みましたので、ほぼ終

わるメドが立っています。ほかにも学校
の給食センターが老朽化しているの
これも建て直す。地産地消というので、
道の駅のそばにつくったらどうかと考
えています。

これらはいずれもこれからの葛城市に
絶対必要なものだから、合併特例債が
使えるうちに造っておこう、というのが
私の考えです。合併してから八年、これ
までは学校の耐震化と下水道工事くらい
しか行われていませんでした。これまで
は行政の仕事は工程管理とか期限とか、
あまり考えずにやってきたのだらうと思
います。私が市長になってから矢継ぎ早
に事業が打ち出されるので、職員は忙し
くなっています。

また葛城市は西日本ではじめて、自治
体クラウドを導入しました。市町村がそ
れぞれサーバーをいれていますが、維持
管理には大変お金がかかります。また住
民基本台帳法の改正で、外国人登録のデ
ータをいっしょにいれなければならな
いのですが、そのシステム変更だけでも何
千万という費用がかかります。国の補助
金はつかない。なんとかならんか、と考
えていたら、山形県で自治体クラウドを
導入したという話を聞いて、うちも導入
しよう。

近隣の首長さんに片っ端からお声がけ
しました。私が一番若輩者ですので、榎
原市長にお願いして会長になっていただ
きました。最初は決っていた首長さんも
コストが大幅に削減されるという見積も
りを見て、関心を持っていただけました。
しかもうちのはじめて自治体だけの光フ
アイバー網を使うので、セキュリティ
も安心ですし、大震災で庁舎が被災して
もデータはデータセンターに残ります。
また住民税の納付書などもそこから送っ
てくれるので、役所の手間も省けます。
コンビニ収納もできるので、市民にとっ
ても便利になりました。



私の肩書きは、「市民の幸せづくりの
応援団長」だと思っています。私の大き
な役割のひとつは、外に出て行って営業
をすることです。いろいろな機会を

えて、とにかく多くの方と縁をいた
くようにしています。それがまちづくりに
すぐに役に立つかどうかは別として、
人と人をつなぐ仕事をしながら、葛城市
にとって有利な情報を発信したり、葛城
市をアピールしたりしています。おかけ
さまで、本当に多くの方にお力を貸して
いただいています。

よくまちづくりには「よそ者」「若者」
「バカ者」が必要だといわれます。私は
じつは隣の御所市の出身なので「よそ者」
であり、また「若い」といえると思いま
すから、これからはがんばりたいと思
います。

(11年12月5日。聞き手/戸田政康、石
津美知子。タイトル、小見出しとも文責
は編集部)

□関西政経セミナー特別講演会□

二〇一二年の国際社会を展望し、日本の戦略を考える

村田晃嗣・同志社大学教授

辛亥革命から百年目で世界第二の経済大国になった中国／対テロ戦争十年のダメージからアジアに回帰しつつあるアメリカ 日本の戦略を考える視座

二〇一一年は辛亥革命の百年目で、同時に中国が世界第二の経済大国になりました。日本が世界第二の経済大国になったのは一九六八年、明治維新から百年目です。それぞれ近代化に着手してから百年目に、世界第二の経済大国の地位を手に入れているということです。

辛亥革命の二十年後、一九三二年には日本は満州事変を引き起こして、国際社会の中で孤立しました。さらに十年後の一九四一年の今日、十二月八日に真珠湾を奇襲攻撃して、アメリカとの戦争に突入しました。

当時の日本とアメリカのGDPには二十五倍くらいの開きがあります。もっとも

具体的に申しますと、航空機の生産台数ではアメリカは日本の六倍、鉄の生産量では二十倍、石油にいたっては七百四十倍ですから、そもそも全く勝てる見込みのない戦争に突入した。それが七十年前です。

それから十年経った一九五一年には、日本はアメリカに占領されてきました。吉田茂首相をはじめとする日本の全権代表団がサンフランシスコで講和条約を締結し、翌年日本はようやく独立を果たします。

二十年後の一九七二年、つまり今から四十年前には、ニクソン大統領が金とドルとの交換停止を発表した。いわゆるドル

ショックです。時を同じくしてニクソン大統領が、来年のしかるべき時期に中華人民共和国の首都、北京を訪問したいと発表した。いわゆる米中接近が起るのも七二年でした。翌七二年には、沖繩が日本に返還されています。

私が何を申し上げたいかというと、国際経済の大混乱をして米中関係の変化によって日本が埋没してしまうのではないかと、また沖繩問題など、現在直面している問題はじつはこの四十年間、日本外交が直面してきた問題と共通しているということです。

一九七二年から二十年後の一九九一年にはソ連が崩壊しました。さらに十年後の二〇〇一年には、九月十一日にアメリカの中枢部、ニューヨークとワシントンをテロリストが同時攻撃した。ソ連の崩壊後、アメリカだけが唯一の超大国である、アメリカの一極支配としばしば言われたわけですが、わずか十年にして、そのアメリカの中枢部に大規模なテロ攻撃が行われた。アメリカと世界は、軍事安全保障上の大きな挑戦を突きつけられることになった。

そして八年後の二〇〇八年九月十五日には、アメリカの大手証券会社リーマンブラザーズが破綻します。今度は金融と国際経済の両面で、アメリカと世界に大きな挑戦が突きつけられたということです。

911以降アメリカは、タリバンを隠蔽していると考えたアフガニスタンに武力攻撃しました。これには国連安全保障理事会の決議がありました。その二年後に

は大量破壊兵器の開発と備蓄の疑いがあると、イラクに対して武力攻撃をした。これにも国連安保理決議がありました。が、この決議が十全のものであるかどうかについては、大いに議論の分かれるところ。いずれにしても911の後にアメリカはアフガニスタンとイラク、二つの大きな戦争を抱えました。

TPPの問題も、あるいは普天間基地の問題も、個別の問題としてではなく、十年ぶりにアメリカがアジアに戻ってこようとしているという文脈で理解することが必要であると思います。そのアメリカのアジア回帰を、アジアの重要な同盟国である日本が受け止めることができるのかどうか。それが問われている。

この十年間でアメリカが用いた戦費は一兆ドルです。そして六千人のアメリカ兵が死にました。もちろん、イラクやアフガニスタンで亡くなっている現地の方々ももっと多いですが。

この十年間、アメリカは急速に国力を落としています。歴史に「もし」を問うのは愚かなことだ、あるいは禁句であると言われますが、あえて問うなら、「もし」911の同時多発テロが起っていなければ、アメリカはイラクでもアフガニスタンでも戦争をしていませんから、これほど急速にアメリカの国力は低下しないでしょう。あるいは「もし」911が起っていなければ、955（リーマンブラザーズの破綻）は起こらなかったらどうか。

もっと言いますと、911以降アメリカがアフガニスタン、イラクで一兆ドルの戦費を用いて大きな軍事力行使している間に、急速に中国が台頭してきたわけですが、「もし」911がなければ、これほど短期間に中国の国力は増大しなかったのではないかと。

こうした十年、二十年の単位で私たちが今日目撃していることは、ようやくアメリカがアジアに本格的に戻ってきつつあるということ。先のAPEC首脳会議、あるいは東アジアサミットで、オバマ大統領はアメリカは太平洋国家だと繰り返し表明しました。あるいは、アジア太平洋地域がアメリカにとって戦略的に重要な地域であること。

それは積極的な施策というよりも、強いられたものです。中東でこれ以上戦い続けることはできず、ヨーロッパの経済は混乱している。もはやアジアにしか活路を見出すことは出来ない。そのアジアにアメリカはようやく戻ってこられたということです。

例えば、ラテンアメリカといえば伝統的にアメリカの裏庭と考えられていたところですが、中国はチリやブラジルと軍事交流をやっている。これは極めて戦略的な選択です。チリは地域大国として、ブラジルはラテンアメリカにおける唯一のポルトガル語圏として選ばれた。世界をいくつかのパートに分けて、その中で戦略的に重要な特定の国との関係を強化するというのが、中国のやりかたです。アメリカにとっても座視できない状況になりつつあります。

えなければならぬでしょう。中国の経済成長はあと十年、十五年は続くかもしれませんが、バブル経済が崩壊しないという前提であれば、しかしその先には、急速な少子高齢化という落とし穴が待っている。今の中国はまさに一九六八年、世界第二の経済大国になったころの日本、四十年ほど前の日本を体験しています。今日日本が苦しんでいる少子高齢化の問題を、二十年か三十年後の中国は、必ず体験することになる。中国の経済成長はやがてスローダウンしていくことになると思いますが、仮に中国の経済成長がこの勢いで続くのがせいぜいあと二十年と考えられると、この二十年の間、アメリカをアジアにつなぎとめておけるかどうかということが、わが国にとって最大の戦略的な関心事です。

東日本大震災からの復興は、日本にとっての正念場

二十一世紀に入ってからまた十年ほどですが、すでにChina Riseという、軍事安全保障と金融経済両面での大きなショックがアメリカと世界を襲いました。そこ今年三月十一日、わが国では東日本大震災という未曾有の国難が襲ったわけ

私ども関西人は東日本大震災を十六年前に経験した阪神淡路大震災と、やはり比較して考えがちだと思います。例えば

表現を変えらるなら、この二十年ほどの間にアメリカにもう一度、中東で大きな戦争を戦わせないということ。最も可能性が高いのはイランとの戦争ですが、そのような戦争をアメリカにもう一度戦わせれば、アメリカのアジアでのプレゼンスは低下して、中国を抑制することが出来なくなる。中国の成長・台頭が続くこの二十年間、アメリカをアジアにしっかりとつなぎとめておくことが、日本の中長期的な大戦略であると思うわけです。

阪神淡路大震災の場合は、壊滅的打撃を受けたのはもっぱら神戸です。尼崎とか芦屋はガスも水道も電気も通じていた。道路やビルが壊れたのは、東灘までです。ところが東日本大震災は、東京都や北海道も含めて十二都道府県で被害がある。中でも非常に大きな被害を受けたのは、福島と宮城と岩手の三県です。原発を抱えている福島が今すぐ助けてほしいと思

9面へ続く



村田晃嗣 (むらた こうじ) 同志社大学教授 1964年生まれ。同志社大学、米ジョージワシントン大学、神戸大学(博士課程修了)。広島大学助教授、同志社大学助教授を経て05年より現職。11年より法学部長。著書、論文多数。

8面から続く

っていることが、必ずしも岩手が今すぐやってもいいことと、一致しない。宮城ともまた違う。被災地の広域性によって、阪神淡路の時に比べてはるかに復旧作業が難しいのです。

また阪神淡路は基本的に地震だけです。ところが今回は津波と地震と原発です。津波と地震は天災ですが、原子力発電所の問題は多分に人災の側面を持っている。津波と地震の被害は発生時ピークですが、原発被害のピークは発生時ではありません、あとからジワジワやってくる。これがさらに救援、復旧活動を難しくしている。

阪神淡路大震災の時に自衛隊が救援活動にやってきてくれましたが、ピーク時で二万人でした。東日本大震災ではピーク時に動員された自衛隊は十万六千人です。そのみならず、「トモダチ作戦」という名前で米軍が救援にやってきてくれました。ピーク時に一万八千ですから、阪神淡路のときの自衛隊と同じくらいの数の米軍が、救援にやってきてくれたわけです。

もちろん、アメリカは自国の利益に基づいて来ている—そんなことは当たり前です。大事なことは、アメリカの利益とわが国の利益が多分に重なるということです。日本が未曾有の困難に直面した時に、この国を守る意思と能力、双方を兼ね備えた外国はアメリカ合衆国しかない、という極めて単純な事実をわれわれに突きつけたということです。

また今回の震災に対して、世界百六十三の国が救援部隊を送り、四十四の国際機関が援助に来てくれました。私たちは最近自信を喪失しがちですが、このことは世界の中で日本がどれほど尊敬される存在であるかということです。戦後六十六年の自分たちの歩みというものに、自信を持っていいのだと思います。同時に日本の平和と繁栄も、国際社会の中で他国とのかわりの中でしかありえないということ、改めてわれわれに突きつける出来事であったと思います。

この東日本大震災からの復旧と復興

に、これからどれだけの間とお金がかかるのか。

当然復旧と復興は大きく違います。復旧というのは壊れたものを元の形に戻すことです。復興は、壊れたものを前よりよくなることです。阪神淡路大震災の時には、国も地方自治体も復旧までしかできませんでした。しかし今回は、震災の直後に復興構想会議ができたように、われわれは（復旧にとどまらず）復興を目指しているわけです。

じつは私は神戸出身です。神戸の子どもは、アムステルダム、横浜に次いで神戸は世界第三の貿易港と習いました。その神戸港が、十六年前の阪神淡路大震災で壊滅的な打撃を受けました。多くの方のご尽力で復旧しましたが、この時には上海、釜山、シンガポールも、神戸よりはるかに前にいました。残念ながらもはや神戸港は国際貿易港として、あるいはアジアのハブ港として、上海や釜山に太刀打ちできません。貿易輸出入の総額では、アジアで五十位くらいまで落ちています。

もし復旧だけでなく、これを機に二十一世紀の国際貿易競争に勝ち抜く未来型の港に復興できていたなら、今でも神戸は上海や釜山やシンガポールと競争していたかもしれない。今回は、われわれは復興までいかなければならないのです。

では被災地をどのように復興するか。急速な少子高齢化が日本を襲っています。深刻な事態です。被災三県、宮城、岩手、福島は少子高齢化の割合は、全国平均よりもはるかに上です。この被災三県を高齢者のシニアシティ、社会福祉の充実した地域社会に変えられるかどうかということです。

それは被災地を助けるという意味だけではなく、少子高齢化していく日本の地域のモデルケースとして東北を作り変えるということ、もっと言うなら、これから少子高齢化を迎えるアジアや先進国のモデルケースとして東北三県を作り変えることができるかどうか。そこに多くの困難と同時にチャンスがあると考えてい

ます。

ところが日本の政治の混乱が、この困難に拍車をかけているわけです。あるジャーナリストの表現を借りれば、今の民主党政権は「二重のねじれ」に直面している。一つは参議院の多数を持っているというねじれです。もう一つは、党内で小沢さんという造反分子を抱えていると。

野田内閣の支持率は、TPPの参加表明直後の読売新聞で49%、初めて五割を切ったわけですが、それでも政権発足から三ヶ月、安全運転で内閣支持率は推移しているんじゃないでしょうか。ただこれがいつまでも続くわけではない。野田内閣は、支持率が下落するまでに重要な政策課題をどれだけこなせるかという、まさに時間との競争を迫られています。

年が明けて三月になれば、予算をめぐる攻防があります。仮にそれを乗り切っても、九月になれば自民党の総裁選挙、そして民主党の代表選挙があります。さらに二〇一三年になれば衆議院の任期は七月末です。それに先立って二〇一三年の六月末には、参議院の半数改選が行われる。そこで一つの可能性として、二〇一三年衆参同日選挙ということもありうる。

ところが二〇一三年には東京都議会議員選挙があって、公明党にしてみれば、東京都議会議員選挙と衆参の同日選挙というのは、悪夢以外の何物でもありません。ですから公明党はなんとしても、衆議院の解散総選挙だけは二〇一二年中にやりたい。自公は民主党を揺さぶって二〇一二年中の解散総選挙をはかりたい。民主にすれば逃げ切って二〇一三年夏の衆参同日まで持ち込みたい。

このような状況で、東日本大震災からの復旧、復興と重なる一、二年の間、日本の政局は安定しないという事態が、残念ながら続くわけです。

国際的にリーダーが交替する二〇一二年

そうした中で二〇一二年は、国際政治が激動する年になります。十一月六日にアメリカの大統領選挙があります。オバマ大統領の支持率は40%くらい。しかも完全失業率が9%、これはなかなか下がりません。

確かに今のアメリカ経済の混乱は、国際的な金融経済の混乱から生じているわけで、全てオバマ大統領が悪いというわけではない。しかし二〇〇九年二月二十日にオバマさんが大統領に就任した時は、アメリカの失業率は7.8%だった。それが9%まで上がっている。歴史上初の黒人大統領ということで、黒人の間で約85%の支持を受けて出てきたんですが、それがジワジワと離れつつある。なぜかと言えば、成人の黒人男性に限れば失業率は16%近い、という大変な事態なんです。

ただ野党共和党の側に有力な候補者がいない。そうすると来年のアメリカ大統領選挙は、どちらがよりよい大統領候補なのかを競う選挙ではなく、どちらがより弱い大統領候補なのか、という消去法の選挙になります。選挙戦は誹謗中傷の応酬になり、どちらが勝っても、勝った時には消耗しきっている。

今の予測では連邦議会の下院は共和党が多数のままです。オバマ大統領がすれすれで再選を果たしても、完全にねじれ国会の状況になります。オバマは疲れきってリーダーシップを発揮できない。ということになると、アメリカにとっても世界にとってもなかなか不幸なナリオになる。

一月には台湾の総統選があります。現職の馬英九がなかなか苦しいわけですが、おそらく逃げ切るとでしょう。三月にはロシアの大統領選挙がある。先ごろのロシアの下院選挙で与党・統一ロシアが勝ちましたけれど、大幅に議席を減らした。三月はプーチンが大統領になるでし

ようが、下院での力を落としたプーチンが、ますますロシアのナシヨリズムに頼らざるをえなくなる。

そして十二月には韓国でも大統領選挙がある。韓国の大統領は一期五年しかできませんから、李明博は退任して次の人が大統領になる。一つだけ申し上げれば、それによって北朝鮮政策が大きく違ってくるわけです。

北朝鮮が脅威だという時には、二重の意味があります。一つは北朝鮮が軍事的に危険だという意味。もう一つは北朝鮮の社会も経済もポロポロで、いつ崩壊するかわからない。崩壊したら地域全体が大混乱に陥るから危険だと。つまり北朝

「凌ぎ」の時代のリーダーは、賢明なフォロワーシップの集積から

ちょっと余談めいた話になりますが、この年末にテレビドラマの水戸黄門が最終回を迎えます。水戸黄門が始まったのが一九六九年、日本が世界の第二の経済大国になった翌年です。これは単なる偶然とは思えないですね。水戸黄門の魅力というのは、究極のワンパターンとマシニリズムですが、これは高度経済成長の発想なんです。同じことをやっていれば昨日より今日が、今日より明日が豊かなっていくという成長神話と水戸黄門のワンパターンは、ほとんど軌を一にしている。

そして、日本が世界第二の経済大国の地位を失った翌年に水戸黄門も終わる。つまり高度経済成長期のエトース、発想から脱却できるかどうかということが、今後のわれわれにとって、非常に重要なことではないかと思えます。OECDの予測によれば、十年後には中国のGDPが日本の倍になり、十五年

鮮の強さが危険だということ、北朝鮮の弱さが危険だという二パターンある。盧武鉉さんは、北朝鮮の弱さが危険だから北朝鮮を温かく抱擁しないといけないということだった。李明博さんは、北朝鮮の強さが危険だというスタンスにいたから、韓国と日本とアメリカが対北朝鮮政策で協力できる。次の韓国大統領が、北朝鮮の強さを危険だと考える場合と、弱さを危険だと考える場合と、それによって日米韓の協力の足並みは大きく変わってきます。

それに加えて、選挙はありませんが中国で国家主席が交代する。まさに二〇一二年は、激動の年になるということです。その激動に対して日本が十分備え、それを乗り切ることが出来るのが、中期的な国際社会での日本のスタンスを多分に規定することになるのだらうと思えます。

後には名目でアメリカを抜く。つまり中国は世界第一の経済大国になります。二十年後、二〇三〇年には中国のGDPが世界経済に占めるシェアが23.9%と予想されています。つまり中国一国で世界全体のほぼ四分の一を占める。その時、世界第二の経済大国になっているアメリカは17%、日本に至っては中国の四分の一の5.8%です。つまり二十年後の世界経済を見ると、米日のGDPを足しても中国の方が大きい。こうした非常に大きなパワーシフトが今起こっているということです。

さらに国連人口基金の未来予測では、今から四十年後の二〇五〇年、日本の人口は一億五百万人です。これは楽観的なシナリオなんです。今は一億二千七百万人ですから、四十年後に日本の人口は二千万人減るということです。京都府と大阪府と兵庫県と奈良県と滋賀県と和歌山

10面へ続く

9面から続く

県、近畿二府四県の人口の合計が二千万人です。この四十年間で、それだけの人口が減る。戦争も予想されていないのに、これだけ大規模な人口の減少が予想されているのは、日本とロシアだけです。非常に深刻な事態です。

それに対して今のアメリカの人口は三億人ですが、四十年後の人口は四億人。一億人増えるんです。アメリカ経済は苦しいと言いましたが、四十年間で人口が一億人も増えるような国は、絶対に衰退しません。アメリカは恐るべき活力です。中国は今、十三億五千万人ですが、四十年後には十四億、五千万人増える。アメリカが一億人増えるのに対し、中国は五千万人増えるだけです。この四十年間に中国の人口増加のピークは過ぎていくということです。

おそらく今後十五年から二十年は中国の経済成長は続いて、ついにはアメリカを抜いて、さらに量的に拡大していくだろうと思います。そしてその先には少子高齢化を迎える。中国自身が三十年間にわたって一人っ子政策を続けてきたわけですから、このいびつな人口構成はなかなか変えられない。最悪のシナリオは、われわれは今少子高齢化に苦しんでいますが、これを乗り切った頃に中国発の大規模な少子高齢化がおこって、その大混乱にわが国が巻き込まれてしまうということです。

そうならないためにも、長期的に何をしたらいいのかということ、最後に少しだけ申し上げたいと思います。

今われわれが直面しているのは、百年に一度の人材不足です。この国には天然資源はありません。資源は人だけです。その人材が枯渇しているとなれば、一時的な経済危機より、われわれはよほど深刻な事態に陥っています。

去年は坂本龍馬がブームでした。なぜ人々はあれほど坂本龍馬に燃えたのか。理由は簡単で、今の日本には坂本龍馬がいらないからです。坂本龍馬が幕末の京都を駆け巡っていたころ、日本の人口は三千五百万人です。今は一億二千七百万人

ですから、単純に計算すれば、今の日本に坂本龍馬は四人いなければいけない。勝海舟も、木戸孝允も福沢諭吉も四人いなければいけない。

ところが残念ながら今政界を見渡しても、一人の坂本龍馬も見つけることができない。政界だけではありません。今の財界に松下幸之助が、土光敏夫がいるでしょうか。他人事ではありません。私自身を置いている学会、言論界、教育界にも人がいない。

大人の世界だけではありません。若者の世界でも、百五十年を越える日米交流の歴史で、去年初めてハーバード大学の学部に入學する日本人がたった一人になりました。韓国人は二十人以上。ちなみに日本の人口規模は韓国の二・五倍です。これが一体何を意味するのか。

あらゆるレベルで人材、リーダーの枯渇が起きている。人材、リーダーをもう一度育成しなければならぬということです。

自民党が衰退した大きな理由の一つは世襲です。それによって人材を大きく制限したことで、自民党は自ら首を絞めた。じゃあ民主系はどうか。これはあえて言いますが、松下政経塾だと思います。松下政経塾が悪いといっているわけではありませんが、松下政経塾は実に画期的な試みをやりました。しかし問題は、国政レベルの政治家を育成しようとする民間機関が、日本には松下政経塾しかないではありませんか。一つしかない、競争が起らない。競争がないと必ずワンパターンに陥って、創造力や人材が育たなくなる。

松下政経塾があるなら、トヨタ政経塾があってもいいし、われわれががんばって関西政経塾を作ってもいいし、九州政経塾も北海道政経塾もあっていいんじゃないか。そこで競争が起るんです。逆に競争がないところには、必ず人材の枯渇が起る。

リーダーの育成というのは、非常に難しい問題です。リーダーとは何か。「山本五十六に学ぶリーダーの条件」とか「戦国武将に見るリーダーの資質」、そん

な特集がありますが、そんなものを読んでもリーダーになろうと思っただ段階で、まず絶対リーダーにはなれないですね。

リーダーとは何か、リーダーシップとは何かというのは、アカデミックでも非常に難しい問いなんです。「国際リーダーシップ学会」という学会もあります。世界中の経営学者、歴史家、政治学者、社会学者、いろんな人たちがリーダーシップを議論しています。しかし文化や地域や歴史を越えて通用するリーダーシップの定義があるかといったら、なかなかコンセンサスはないんです。

われわれのような「和をもって尊し」とする社会のリーダーが、ユダヤ教、キリスト教社会で同じようにリーダーとして成功するか。逆にウォール街でガンガンやっている経営者が、京都の伝統工芸の会社で社長として従業員を使いこなせるか。やっぱり文化が違うとリーダーは違ってくるんです。

しかし、これがあればリーダーになれるという条件はありませんが、これがなければリーダーは成立しない、という条件があります。それはフォロワーです。フォロワー、ついていく人がいなければ、どんなに偉い人でもリーダーじゃないんです。つまりリーダーというコンセプトは、フォロワーとの関係性の中でしか定義できない。子どもがいなければ親と呼ばれない、妻がいなければ夫と呼ばれないように、相手がいて初めて成立するコンセプトです。

本屋で山のように売っているリーダーシップ本の最大の問題は、リーダーシップを論じながら、フォロワーシップを論じないところなんです。フォロワーを論じずにはリーダーは論じられない、つまりセットなんです。

わが国にはリーダーが枯渇している、といいますが、それはわれわれ国民、市民の質が下がっているからです。彼らはわれわれの鏡ではない。そのことから目をそらして、リーダーの批判だけに終始するなら、われわれは一年で交代する総理大臣を輩出し続けることになる。そういう意味で、われわれが賢明なフォロ

ワーになって初めて、優れたリーダーをもう一度生み出すことが出来る。

ではどうしたら賢明なフォロワーになれるのか。それは難しいです。ざっくり一つだけ申し上げるなら、大日本帝國と呼ばれていた戦前の日本は、「真に国民になれ、そしてお国のために一朝事あらば死ね」と教えた。日本人の多くは国民になりましたが、しかし市民ではありませんでした。権力を批判し、人権を高めるといった意味の成熟した市民ではありません。戦後の日本は逆に市民であることを急ぐあまり、国民であることをしばしば忘れていた。われわれは国民であると同時に市民である。この二重のアイデンティティをこなしきってこそ、賢明なフォロワーになる。われわれが賢明なフォロワーになって初めて、この国はもう一度優れたリーダーを持つことができるのではないか。

失敗学という学問があります。自然科

第106回 東京・戸田代表を囲む会

政治家は合意形成のプロたるべし

ゲストスピーカー 大島敦 衆議院議員

政治とは、理屈だけでは解決しない問題を解決していく営み そこに必要とされる合意形成のプロセス

今日は合意形成がテーマです。合意形成のためには、相手のホンネや気持ちを知ることが大切です。私は生命保険のセールスをしてきた時がありました。セールスマンからいきなり電話がかかってきて「お会いしたい」といわれ、大抵の人は断りますよね。運よくお会いできれば、ゼロから人間関係をつくらせて信用していただいて、保険という形のない商品を納めていく。こういうプロ

学の分野でも、失敗してそこから学ばないとイノベーションは生まれません。政治もそうだと思います。一年ごとに総理が変わってきたここ数年の日本の経験は、「こうあってはならない」というリーダー像の宝庫です。そこからわれわれは学ばなければなりません。同じ失敗を繰り返さないようにしなければなりません。そういうことを考えていかなければなりません。

(11年12月8日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)



セスが必要なんです。通常国会では、私の担当する内閣委員会の法案はほぼすべて通しましたし、臨時国会でも復興特別委員会にかかった法案も各党の協力を得て成立させることができました。いずれもいねいな合意形成が鍵です。竹下さんは「国会内を靴の底が磨り減るまで歩け」といったそうですが、そのつもりで歩き回っていると、与野党問わず（信頼関係が築かれて）か

なり問題が解決されます。私は「営業」と称していますが、そういう活動をする政治家が少なくなっていると思います。昔の自民党のみなさんは、中選挙区の名かいくつもの後援会を作った、その面倒くさい人間関係を治めてきたわけなんです。そういう面倒くさい人間関係が、イコール政治です。ですから国会のなかで、理屈では解決しない問題を職人技的に解決できた。これが「古き良き時代」です。「古き良き時代」の政治は、派閥によって合意形成を図っていた時代でもありません。一方で私は、政党助成金によって生まれた議員です。候補者公募というのは、政党助成金なしにはありえなかった



大島敦 (おおしま あつし)

衆議院議員

民主党政調筆頭副会長

1956年生まれ。早稲田大学卒。鉄鋼メーカー、生保に勤務。2000年公募候補として衆院初当選。4期目。鳩山内閣で内閣府副大臣。http://www.sakitama.or.jp/oshima/index.html

10面から続く
制度です。今は各党とも民主党のように、上下関係が希薄化していると言えます。一人ひとりが独立して自由モノを言う。こういうなかでの合意形成が求められているわけです。

五十五年体制の合意形成は、派閥のトップで話をまとめればよかったのですが、いまはそうはいきません。一人ひとりの議員の意見をいねいに聞くしかない。これは結構根気のいる仕事です。国民を代表している方たちの意見をいねいに聞いて、それを少しずつ反映しながら政策を決定していくという、ものすごく手間のかかる、また忍耐を必要とする合意形成の時代だと思っています。

従って、私は部会で意見集約する時には、すべての論点を議論したいということになります。いろいろな考え方があって当然で、さまざまな角度から議論して検証してみるという作業が、合意形成の過程ではないかと思っています。

話がちょっとそれますが、民主党は駅でビルを配ったり、街頭演説をしていけば当選できる政党といわれます。私も駅で国政報告のレポートを配ってきましたが、政府に入っているときはいいさいやしませんでした。政治活動は「私」の都合です。たとえ次の選挙で負けたとしても公務に専念することが、政府に入っている者の責任だと思います。「私」よりも「公」を優先する。これが政府に入るということですから。

それくらいの迫力がないと、役人もついてきません。彼らはよく人を見ていますから、政治家に下心があれば見抜かれ

ます。逆に私心なく取り組んでいけば、自分たちの不利益になる仕事でも一生懸命やる。彼らが本気になれば物事は進むと確信しています。

さて私が尊敬している熊合弘さん(故人)は、権力には生産する過程と消費する過程がある、と言っていました。野党のときは、選挙に勝つために全力で地元を回る。そうやって権力を生産し、議員を増やして政権を取りに行く。政権を取って政策を実行するということは、権力を消費する過程だと。

これを聞いて、私は竹下登さんのことを思い出します。竹下さんは一期生のときから首相を目指していたと思います。もちろん、野党にまで気配りをしたと聞きます。そして消費税を導入する。聞くところによれば、公明党や民社党にお願いして、(採決時に)本会議場に来てもらったそうです。それだけの関係をつくってきたわけですね。

退席するのではなく、議場内で反対投票をしていたことが大事で、それによって議院制民主主義においてみんなが決定した、ということになるわけです。国民に負担を強いる政策を行うには、それをやる人、リーダーが与野党を含めてそれだけの関係をつくっていることが必要です。そして、竹下政権は消費税を導入することで権力を消費し、次の選挙で社会党の土井たか子に負けるのです。

権力を生産する過程と消費する過程というのでいえば、政局というのは権力の量を見るということですね。政権交代直後は、一升飯を炊けるくらいの権力を持

っていました。しかし残念ながら参院選で逆転して、一合飯くらいの減りました。菅政権でさらに半合くらいにまで減ってしまった。野田政権になって、なんとか一合くらいにまで増えたかなと思っていますが、TPPの議論で半合にまた戻ってしまったのではないかと危惧しています。

目指すべきは小渕恵三さんです。悪口を書いた記者さんにもお礼の電話をかけた、といわれています。そこまですべて一合しか炊けない権力でいねいにご飯を炊いて(政策を実現して)、国民のみなさんに食べていただいて、「うまい、おかわり」と言ってもらったときに、政権の支持率が上がったいく。

また、国会で決めたことについて、中身にはいろいろ批判もあると思いますが、みなさんの代表である四八〇人の国會議員が議論して決定したことは、「正しい決定」なのです。

私は、国会の機能は国家権力を抑え込むことが、与野党も含めた議会の役割

危機の時代を凌ぐ新しい担い手、プレイヤーとは

ここからは少し、私の関心事をお話します。

今、世界の経済、金融が非常に不安定化しています。日本のバブル崩壊は二十世紀型の金融危機でした。リアルな負債ですから、民間の負債を公が補えば不良債権処理ができた。そういうバブルだったのです。しかし現在の金融危機は二十一世紀型です。リーマンショックもそうですが、CDS(保険商品の一種)や金融工学を駆使した金融派生商品など、ものすごく複雑になっており、なおかつそれが膨らんでいる。CDSだけでも世界のGDPと同じ規模、金融派生商品の規模は十倍といわれています。

リーマンショックは端緒にすぎません。例えばフランスの銀行の貸付残高はフランスのGDPの三倍だといわれています。

割、議員の仕事だと思えます。そういう意識が最近希薄になってきていると感じています。私たち議員の仕事は国家権力の暴走を抑えることだ、ということが前提だからこそ、丁寧な合意形成が必要になるのです。

例えば審議拒否は、「サボっている」と批判されます。サラリーマンの感覚からすれば確かにそうです。いついつまでというスケジュールがあって、そのとおりに仕事をするのがサラリーマン社会の常識ですから。しかし国会は国家権力を扱っている、ひとつひとつ合意形成を積み上げていくという、ていねいな作業が不可欠です。そういう行為、プロセスが国家権力の暴走を食い止めることにつながるわけです。ですから審議拒否というのは、(合意形成が積み上げられていないという)野党の最終的な抗議の手段なのです。これを「サボっている」というのは、ちょっと違うと思うところもあります。

今、世界は、リーマンショックもそうですが、CDS(保険商品の一種)や金融工学を駆使した金融派生商品など、ものすごく複雑になっており、なおかつそれが膨らんでいる。CDSだけでも世界のGDPと同じ規模、金融派生商品の規模は十倍といわれています。

ます。つまりリーマンショックの銀行が破綻した場合は、(日本のバブル崩壊とは違って)フランス政府がそれを補うことはできないわけですね。EUの首脳がどんなにがんばってもできないことが起こっている、と理解すべきです。リーマンショックの際には何とか先進国、新興国とも政府がこ入れをしましたが、その限界が明らかになってきているわけです。

ある意味でこれは、わが国にとってチャンスでもあると思います。バブル崩壊後の破綻処理を経て、日本の金融機関は不良債権をあまり抱えていません。つまり相対的に優位に立っているわけです。

では今の日本の経済界がどういうメンタリィーにあるか。前の政権も、その前の政権も、どの政権も「成長戦略」というものを書いています。しかしどんなに

い成長戦略を書いても、それを担う人、プレイヤーがいらないのです。

今、日本経団連に加盟している一部上場企業の経営陣(会長、社長、副社長、専務、常務)は、二十年前に私が会社で専務をしていたときの課長や部長の世代です。この世代は一九九〇年代初頭にバブルが弾けたときに大変辛い思いをしました。朝から晩まで大手銀行から「金を返せ」と貸し剥がしにあり、かつ自分の先輩や同僚をリストラセざるを得ませんでした。安定した職場を奪うことがこれだけ人の恨みを買うかを経験してきたのです。その経験から、もう二度と銀行からは金は借りないし、二度と余剰人員は雇わないと決心したのでした。

また、バブル時には、大手不動産会社の米国ロックフェラーセンター買収に象徴されるように日本の大手企業は米国の不動産や企業をどんどん買収しました。しかし結局、こうした買収はうまく行かず、大きな損失を計上せざるを得ませんでした。その後、経営陣は二度と身の程を超えた事業は行わないと決心したのでした。

今、大手企業には、以上のような心情を持った経営陣が多いのではないのでしょうか。そのような保守的なメンタリィーの賜物として、日本企業はキャッシュも含めて二百数十兆円もの巨額の資金を持っているのです。

さて今後、ヨーロッパの金融機関が融資先から資金を引き上げるかもしれない。いわゆる「貸し剥がし」です。先程触れましたように、フランスの金融機関が世界中に貸し付けている資金の総額はフランスのGDPの三倍にも相当します。ですから、フランスの金融機関だけでも貸し剥がしを始めると世界経済に大きなマイナスとなります。そういう事態になればフランス以外の金融機関もこぞって貸し剥がしを始めましょう。となると、世界経済は減速してしまいます。

資金を借り入れているのは急成長しているアジアや中南米の新興国が多く、しかも短期資金の借り入れです。貸し剥がしによってアジアから資金が引き上げら

れていけば、アジア経済は減速していきます。日本にとってアジアの国々は日本製品の主要な市場ですから、もしアジア経済が減速していくと、日本製品の輸出量も減って国内の雇用減につながってしまいます。

そのようなリスクを目前にして世界経済は動いているのですから、今から政治としても雇用の維持、あるいは中小企業の働く場を守るということを入れたいかなければなりません。けれども、世界経済の中で日本は優位な立場にいるのも確かなのです。日本の金融機関はバブル後には貸し出しを制限し不良債権が出ないような努力も行ってきました。今や日本の金融機関の資産内容は他国に比べて健全なので、世界経済が減速しても日本経済は相対的に強いわけです。

それを前提にして日本の政治が今後数年間の経済運営について戦略的なシナリオを書いて実行していけば、世界での日本の地位を高く保てるようになります。言い換えれば、国内の雇用維持を中心に据えて生活の安定の確保に取り組み、日本の国益を考えつつ、痛んでいない日本の資産を使って世界に貢献するということです。与野党問わず、限られた政治のリソースを使って、どれだけ戦略を書きまされるかが問われている。その担い手が現れなければいけないところまで来ていると思います。

(11年12月12日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□第107回 東京・戸田代表を囲む会□

日本に求められる大転換とは NIMBYシンドロームを超えて

ゲストスピーカー 大塚耕平・参議院議員

高度経済成長時代の「当たり前」からの 転換が、一人ひとりに問われている

これはあらかじめお話しする際に必ず申し上げてお話ししますが、いまでも福島原子力発電所では一人近いみなさんが作業にあたっています。その方々のおかげで、私たちはこうしていられるわけです。そのことにぜひ、思いをはせていただきたいと思うのです。

さて今日のテーマは「日本に求められる大転換」です。

あらゆる面で今、日本には大きな転換が問われています。その際に、日本が「アジアで唯一の先進国」「アジアで唯一の欧米諸国と特別な友好関係にある国」「アジアで唯一の経済大国」「アジアで唯一の特別な地位を保障された国」という時代は終わった、ということ認識できるかどうか。ここにかかっていると思えます。

まずは財政のお話をします。お配りした資料の図は、国債・地方債の発行残高の対GDP比を一九八〇年から二〇一〇年まで折れ線グラフで示したものです。ご覧になると一目瞭然、今の財政赤字の

対GDP比は一九四五年、つまり敗戦直前を超えています。大変なことですが、それでも少し前までは「そうはいっても、国が破綻するなんてことはないだろう」という意見も聞きましたが、最近「国が破綻することはない」と断言できるような状況ではありません。この財政状況をなんとか改善しなければなりません。

日本の財政危機を抑止しているのは、ふたつの「魔法」です。ひとつは国民の金融資産が国債発行残高を上回っていること。しかし団塊世代の貯蓄取り崩しが加速化しているほか、貯金残高が激減している日本郵政による国債売却も現実化しつつある今、この抑止力は早晩、失われるでしょう。

もうひとつは日本に関する市場の相対的評価の違い。財政危機の欧州よりは状況が良いだろうという市場のムードです。文字通り「空気」のようなもので、何かのきっかけに突然大きく変わることがあります。

このように、日本の財政危機を抑止している要因は「魔法」のようなものです。魔法は突然解けます。そのことを十分に認識することが必要です。こうした中で、現在「税と社会保障の一体改革」が議論されているわけです。

社会保障の財源は、税金か社会保険料か自己負担、この三つしかありません。自己負担を増やすのも、保険料を上げるのも嫌だということであれば、あとは税金しかありません。つまり他の分野に投入されている税財源を社会保障に回すと

いうことです。では他の分野を削って社会保障に回せるのか。この点で民主党政権は二年間、苦勞しているわけです。

この苦勞は、民主党の問題であるだけでなく、本質的には国民の皆さんの認識の問題でもあります。例えば、これまで社会資本に投じていた税金を社会保障に回せば、増税なしで社会保障を充実することができそうです。

ダムを例にお話しします。戦後につくったダムは大小あわせて約千。現在建設認可が下りているダムが二四五、そのうち着工しているものが一五〇。そのうちひとつがハツ場ダムです。ハツ場ダムにはこれまで三千億円が投入されており、完成させるのにさらに約千五百億円が必要といわれています。この金額には水没集落の移転先での社会資本整備費用などは入っていませんので、それらも含めると今後の所要費用は約三千億円です。

今建設中のものが二五〇、仮にひとつ三千億円建設すると、それだけで四五兆円になります。これをまた建設しますか？ という話です。埋蔵金の本質はそこにあります。二十年も三十年も前に決まった計画に沿って、時代に合わなくなった事業に粛々と税金を投入し続けることを止めれば、社会保障に使える財源も捻出できます。

しかし、これが止められない。国会議員もなかなか地元の事業を止めると言えないのですが、国民の皆さんも同じです。ハツ場ダムは止めるべきかという人も、自分の地域のダムはつくるべきかと主張します。道路、新幹線、空港、港湾、全て同じです。

社会保障自体についても、同様のことがいえます。例えば、医療機関の窓口での百円定額負担は反対意見が強く、断念されました。しかし新しい政策には財源が必要で、窓口百円負担による財源は、高額療養費の充実に充てる計画でした。高齢化が進むとどうしても高額な療養費がかかります。一方で、軽い風邪でも病院に行くというコンビニ受診も医療費を押し上げています。そこでこういう傾向に警鐘を鳴らすという意味で、病院に行

けば一回百円はかかります、ということにする。そしてそれによって集まる財源を高額療養費の充実に充てる。つまり、ふたつの政策はセットになっていきました。

窓口百円負担はダメというところになれば、高額療養費の充実も断念すべきです。ところが、「百円負担はダメ、高額療養費充実はちゃんとやれ」という展開になっています。

あと五十年くらいは少子高齢化が進むわけですが、このままでは社会保障の持続可能性は覚束ない。そこで、トータルとしては給付を減らし、負担を上げるといふ改革をやらざるを得ない。ただ細かく見ると、先ほどの例のように、負担を増やすところと給付を手厚くするところがあり、それらがセットになっています。ところが「負担はダメ、手厚くするところはやれ」ということになる、財政状況はさらに悪化します。

日本の社会は、非常に難しいことになっています。「自分のところは削るな、他のところを削れ」とみんなが主張したら、事態は悪化するばかりです。高度経済成長時代を振り返ると、大恐慌後の「経済大国」ではなく、第二次大戦後の国際社会は自由貿易を目指しました。それがGATTでありWTOです。しかし、世界が自由貿易を受け入れるためには、全ての国の合意、つまり全会一致が必要となります。加えて、同盟国が増える都合は容易ではありません。ついにWTOは「活動休止を宣言せざるを得なくなり、EUをはじめ

一方で冷戦終結に伴い、EUをはじめ

成長時代を通じて、多くの国民は「低負担・中福祉」を当たり前のものと思っ込んできました。しかし、それは当たり前じゃないということ。この「当たり前」を一人ひとりが真剣に考えなければならぬと思います。

大転換の必要性は、多くの人がわかっていると思います。しかし、いざ自分に不利益が及ぶ、自分が我慢することになるとなかなか決断できない。そういう状況だと思えます。ギリシャの状況は、遠い国の話ではありません。日本も似ています。

社会保障は、中福祉なら負担、高福祉なら高負担が必要です。あるいは「低負担・中福祉」を続けたければ、他の分野の税財源を削って社会保障に回さなくてはならない。要は「うまい話はない」ということです。そのことを理解できるかどうか問われています。

もちろん、国会も行政も身を切る必要があります。その結果出てくる財源は社会保障の規模と比べるとわずかですが、決意の表れとして、象徴としてやらなければなりません。

様変わりするアジアのパワーゲーム 経済・通商・安全保障・エネルギーの 連立方程式で戦略を考える

大きく、日本は「アジアで唯一の経済大国」ではなく、第二次大戦後の国際社会は自由貿易を目指しました。それがGATTでありWTOです。しかし、世界が自由貿易を受け入れるためには、全ての国の合意、つまり全会一致が必要となります。加えて、同盟国が増える都合は容易ではありません。ついにWTOは「活動休止を宣言せざるを得なくなり、EUをはじめ

として経済の地域化が進んできました。日本はWTOの旗振り役でしたが、世界の潮流は変わりました。そうした中で、昨年、アメリカがTPP参加を持ちかけてきたわけです。

TPPが世界経済に占める割合は27%、日本が参加すると40%を超えます。ですから日本がTPP参加の交渉を進めると決めた途端に、中国が慌て始めました。日米が参加する経済圏が形成され、しかも中国がそこに入れなければ、中国にとっての一大事。逆に、日米にとっても、中国がTPPに参加すると、TPPの世界経済に占める割合は50%を超えま



大塚耕平 (おおつか こうへい)
参議院議員 (民主党)
1959年生まれ。早稲田大学卒。83年日銀入行。早稲田大学博士号取得。00年日銀退職 (政策委員会室調査役)。01年参院選初当選、07年再選。鳩山内閣で内閣府副大臣、菅内閣で厚生労働副大臣を務める。
<http://www.oh-kouhei.org/home.html>

□日程のお知らせ□

◆「日本再生」読者会
1月9日(月・祝)午前10時より
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所(市ヶ谷)

◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
1月14日(土)午後3時30分より
小倉商工会館

◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
1月13日(金)午後7時より
天満橋ドーンセンター

◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
1月17日(火)午後7時30分より
同志社大学寒梅館

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

□第108回 東京・戸田代表を囲む会
1月17日(火)午後6時45分より
ゲストスピーカー
ビルマ民主化同盟副議長・チョウチョウソー氏
「ビルマ民主化の今、そしてこれから」(仮)
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費 同人1000円/購読会員2000円

■問い合わせ 03-5215-1330

12面から続く

す。日本としては、そうした情勢分析の下で、アメリカと中国の架け橋になるという戦略がひとつの選択肢です。「アジアで唯一の」という形容詞がなくなった日本にとって、こうした戦略を考え、実行していくことが必要です。

経済、通商の話は安全保障とも密接にリンクしています。日本がTPP参加にむけた交渉を開始すると表明した翌日、アメリカがオーストラリアに海兵隊を駐留させると表明しました。南シナ海ではASEAN諸国と中国が領有権をめぐって争っているわけですが、その中国の南下に対してアメリカが海兵隊を配置し、日本のTPP参加交渉入りを通じて、ASEANのなかにTPP参加の動きが広がる可能性が出てきました。

さらに、クリントン国務長官がミャンマーを訪問し、経済制裁解除の方向を示唆しました。中国はベンガル湾へ通じる陸路を確保するためにミャンマーを重視し、軍事政権とも緊密な関係を築いてきました。そこにアメリカが手を打ってきたということ。対テロ戦争に注力した過去十年間、中東に向けられていたアメリカの関心はアジアに大きくシフトしています。その動きがこの十一月に顕著に現れたわけです。アジアをめぐるパワーゲームは、大きく様変わりしつつあります。

こうした中で、わが国がどうあるべきかを考えなければならぬ。「アジアで唯一の特別な国、日本」という時代は、経済のことだけ考えていけばよかつた時代でもありません。しかし、今やそうではない。これまでの話でご理解いただけると思いますが、経済連携や通商といった国際的な枠組みに関わる交渉は、安全保障とも連動しています。このように輻輳的に物事を考える習慣が、日本人にはあまりありません。「低負担・中福祉」が当たり前だという感覚が染み付いてしまっているのと同様に、「安全保障と経済は別」というような深層心理が形成されています。しかし、今やそういう時代ではありません。

日本は、独自の情報と自立した分析力で、二十一世紀の新たなパワーゲームの間隙を縫って国家を運営していかなくてはなりません。そのためには冷静に議論することが大切です。かつてに比べるとだいぶ落ち着いた議論ができるようになりつつあると思います。

民主党政権に対しては、いろいろの批判もあるかと思いますが、こうした大転換の中で喘いでいるということ。国民の皆さんも政権交代を選択したということは、大転換の局面だということを感じ察知しているからだと思います。さて最後に。大転換に直面したわが国の構造的な問

題は、NIMBY(ニムビィ)シンдрロームです。「Not In My Back Yard」の頭文字をとった言葉ですが、アメリカで生まれた公共政策の用語です。要は「自分の庭で余計なことをするな」「自分に不利なことはするな」「症候群」という意味です。どの国でも、どの国民にも共通の傾向です。人間だから当然です。しかし、日本はこの傾向が強くなりすぎているのではないかと思います。「自分に不利なことはやるな」というのは、裏返せば「他人が困るのはかまわない」といえます。

その意味では安全保障から社会保障まで、根っこは同じ問題です。自分が負担するのは嫌だが、人が負担するのはかまわない。この傾向を改善する特効薬はなかなかありませんが、今こそ、かつてのケネディー大統領の名言、「国があなたに何をしてくれるかではなく、あなたが国のために何ができるかを考えてください」ということを噛みしめるべきでしょう。このことに尽きると思っています。一人ひとりがそれぞれの立場でこういうことを考えていただければ、日本はいい方向に向かっていると思います。

(11年12月19日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

恒例の望年会を、京都、東京で開催
七回大会にむけて大いに語り合う

一年の教訓を「忘」れず、新たな年への展「望」を語り合う恒例の望年会。十二月八日京都、十日東京でそれぞれ開催した。

京都望年会の第一部は、今回で三年連続となる村田晃嗣・同志社大学教授による講演(8-10面参照)。

第二部の懇親会では、第一部から参加された門川大作市長より、二期目の京都市政に臨む決意が表明され、戸田代表から「ロスジェネ以降の若い世代の投票率アップが帰趨を決する」との示唆があった。また「第六回ミニフェスト大賞」で市民部門の「最優秀ミニフェスト推進賞」を受賞した、滋賀県草津市市民によるミニフェスト検証大会の実行委員会の中心メンバーである山本、小原両人からの持続的活動の報告。乾杯の音頭は今江政彦・滋賀県議会議員。

七回大会第二部のパネラーをつとめていただく、諸富徹・京都大学教授からは、「グローバル化のもとで都市(地域)間の競争の時代に入っているが、大阪や新潟の改革の動きはその角度から注視している」との発言があった。さらに、会員議員や京都・大阪の読者会メンバーからの報告のあと、隠塚功・京都市議員(同パネラー)の「ぜひ、七回大会に直接足を運んでもらいたい」とのアピールで、中締めとした(司会・山本ひろみ京都市会議員)。

十二月十日、東京・望年会では、戸田代表から七回大会にむけた問題設定が提起された。

「二〇一二年は世界的なリーダーの交代期。歴史的にみれば今年には辛亥革命百年であり、中国は世界第二の経済大国となった。日本が世界第二の経済大国になったのも、ほぼ明治維新から百年。同時に今年には真珠湾攻撃七十年。このときの愚策も、中国のナショナリズムをはじめとする動向の深さを読み違え、アメリカがモンロー主義から脱して覇権大国へ転じていく動向を読み違えたところから。再び歴史のステージは、中国の台頭とアメリカの転換―ロスジェネ以降の対テロ戦争十年のすさまじいダメージから、起死回生の



の活路を求めてアジアに回帰しつつある。この状況を読み違え、日本の命運はない」

「中国とアメリカの動向を、今回はしっかりと心得て日本の役割を。大国になるといつかではなく、うまく回るような潤滑油の役割。別の言い方をすれば、陸のアジアではなく、海のアジア。海のアジアとはAPECを提唱した大平元総理の提言。明治以降、国際派はつねに肝心なときに負けてきた。今回は国際派と勤皇・伝統とを結びつける、尊王開国で決着をつける」

「この転換のときに、ノイジーマイノリティーが幅を利かせるのではなく、サイレントマジョリティーを輿論として形成すること」等。

徹夜で税制改正をまとめた五十嵐議員(財務副大臣)、初鹿議員、柿沢議員、さらに市議、区議、都議からもそれぞれ、今年の総括と来年にむけた抱負が提起された。また越谷、川崎などの読者会からも活動報告と大会にむけた意欲が語られた。

生活レベルでも今年、「三二後」を抜きには語れないが、これまでになく変化に対応し、「開かれた」凌ぎの時代を生きる知恵、主体性を前向きに語り、共有して、一人でも多くの仲間とともに、七回大会に参加しよう！

「開かれた」凌ぎ―それは「欲しがりません、勝つまで」ではない。転換期はインベシヨンのチャンスである。しかしその即効策はない。このときにどう凌いでいくのか。従来の切り口からだけでは、展望なき現状維持、後ろ向き、下向き、内向きになる。新しい切り口からどう凌いでいくか。それが「開かれた」凌ぎの時代の知恵である。そのために歴史の教訓を今に生かそう。

古く常識（非常識）から新しい常識へ

〜新しい多数派形成、そのための社会関係資本の集積

政権交代から二年。政策ベクトルの転換は相変わらず遅々としているが、新しい常識（凌ぎの時代の常識）と古い常識（依存と分配の常識≠非常識）の分岐は社会のいたるところで明らかになってきた。

「…今度の総選挙は国民的規模で『世界第二の経済大国』政治の終焉を確認する作業となった。…中略…政権交代を機に、まず国民が知りたいこと、知らなければならぬことは、『本当は、日本がどうなっており、どうなるのか』を考へ示すこと、必ずしも次に登場する特定の政策（ナントカ手当て、〇〇無料化など）引用者」のことではない。

俗に国民目線の政治とは、この認識を国民と可能な限り共有することから始まる。特定の政策に過大な期待を寄せることなく、冷静に現実を凝視するかのよう、世論調査から見える有権者の視線は、ある意味、頼もしさを覚える。

「開かれた」凌ぎ―それは「欲しがりません、勝つまで」ではない。転換期はインベシヨンのチャンスである。しかしその即効策はない。このときにどう凌いでいくのか。従来の切り口からだけでは、展望なき現状維持、後ろ向き、下向き、内向きになる。新しい切り口からどう凌いでいくか。それが「開かれた」凌ぎの時代の知恵である。そのために歴史の教訓を今に生かそう。

古く常識（非常識）から新しい常識へ

〜新しい多数派形成、そのための社会関係資本の集積

政権交代から二年。政策ベクトルの転換は相変わらず遅々としているが、新しい常識（凌ぎの時代の常識）と古い常識（依存と分配の常識≠非常識）の分岐は社会のいたるところで明らかになってきた。

「…今度の総選挙は国民的規模で『世界第二の経済大国』政治の終焉を確認する作業となった。…中略…政権交代を機に、まず国民が知りたいこと、知らなければならぬことは、『本当は、日本がどうなっており、どうなるのか』を考へ示すこと、必ずしも次に登場する特定の政策（ナントカ手当て、〇〇無料化など）引用者」のことではない。

俗に国民目線の政治とは、この認識を国民と可能な限り共有することから始まる。特定の政策に過大な期待を寄せることなく、冷静に現実を凝視するかのよう、世論調査から見える有権者の視線は、ある意味、頼もしさを覚える。

転換、(バックエンド問題を含めて)その移行プロセスをどう策定するか、その過程に必要なマネジメントはどういうものか。これは最低でも二世代から三世代の持続可能性から今を考へる、という時間軸と発想(バックキヤスティング)への転換だ。

古く常識（非常識）から新しい常識へ

〜新しい多数派形成、そのための社会関係資本の集積

政権交代が「世界第二の経済大国」政治の終焉を確認する作業の始まりであるなら、三は「戦後の終わり」を刻印することによって、こうした転換のベクトルを生活レベル、行動レベルで顕在化させた。新しい常識(自治分権の主体性)と古い非常識(依存と分配の情性)の綱引きが、いたるところで始まった。

「戦後の終わり」を刻印することによって、こうした転換のベクトルを生活レベル、行動レベルで顕在化させた。新しい常識(自治分権の主体性)と古い非常識(依存と分配の情性)の綱引きが、いたるところで始まった。

「戦後の終わり」を刻印することによって、こうした転換のベクトルを生活レベル、行動レベルで顕在化させた。新しい常識(自治分権の主体性)と古い非常識(依存と分配の情性)の綱引きが、いたるところで始まった。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

古く常識（非常識）から新しい常識へ

〜新しい多数派形成、そのための社会関係資本の集積

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

古く常識（非常識）から新しい常識へ

〜新しい多数派形成、そのための社会関係資本の集積

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

古く常識（非常識）から新しい常識へ

〜新しい多数派形成、そのための社会関係資本の集積

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

古く常識（非常識）から新しい常識へ

〜新しい多数派形成、そのための社会関係資本の集積

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

古く常識（非常識）から新しい常識へ

〜新しい多数派形成、そのための社会関係資本の集積

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」ためには、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語らなければならない。そうしてこそ「眠れる民意」を呼び起こす選択肢を提示しよう。

「がんばろう、日本！」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円
賛助会員 50000円 (いずれも年間)

◆会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。「囲む会」は会員限定です。くわしくは「要綱」をご参照ください。(下記ホームページからもご覧いただけます。)

◆振込みは、「がんばろう、日本！」国民協議会 まで
郵便振替 00160-9-77459
ゆうちょ銀行 (店番号019) 当座0077459

お問い合わせ 03-5215-1330
ホームページhttp://www.ganbarou-nippon.ne.jp

「これまでの地方議員はどちらかといえば個人技に頼ってきた。地域や特定の組織の利害を代弁していればよかった時もあった。ドンのように影響力のある議員が執行機関側とやり合い、決断させる時代もあった。しかし、限られた予算の中で選択と集中を厳格にしなければ自治体が成り立たない。政策決定もよく論議しなければ住民は納得しない。議員一人一人のディベート(討議)の力を高める必要がある、そうした意味でこれからの議会は集団技の議会となる。それは首長与党、首長野党といった会派的な意味ではない。一人一人がどう考えるのかを語り、合意形成するという意味での集団技だ(中尾修・東京財団研究員、前栗山町議会議事務局)

自分たちの生活に関わる身近な自治の場で、熟議の民主主義のための社会関係資本をより豊かにしていく。自治分権のフォロワーシップの発揮によって、「開かれた」凌ぎの時代への政策ベクトルの転換と、担い手の変更を推し進めていく。

民意を反映するだけの民主主義→政治の不安定化→内政ごっこ、という道を断つ、熟議の民主主義のフォロワーシップを発揮しよう。

熟議の民主主義へ

自治分権の拡がりや深まりを

選挙による政権交代を経て、

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」

「討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかる」